

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年1月1日
(第16期) 至 平成19年12月31日

シークス株式会社

E 0 2 9 0 0

第16期（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

目 次

	頁
第16期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年3月28日

【事業年度】 第16期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 漢 章

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長兼関連事業部長 森 口 正

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長兼関連事業部長 森 口 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	95,996,675	106,884,873	112,474,303	129,333,907	161,458,005
経常利益 (千円)	685,983	2,217,809	2,980,218	3,126,465	5,618,376
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△52,560	1,045,592	2,650,943	771,617	2,447,983
純資産額 (千円)	8,592,478	9,416,620	13,424,600	14,813,151	16,930,040
総資産額 (千円)	38,520,419	40,113,899	46,254,172	51,207,251	58,376,383
1株当たり純資産額 (円)	1,363.89	1,491.53	1,064.10	1,160.85	1,343.66
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 (△) (円)	△8.34	162.79	209.04	61.24	194.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.3	23.5	29.0	28.6	29.0
自己資本利益率 (%)	△0.6	11.6	23.2	5.5	15.5
株価収益率 (倍)	—	12.2	9.4	22.0	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,218,397	△1,720,819	5,793,564	2,739,977	5,843,922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△835,711	△2,746,703	△2,277,253	△2,800,747	△2,473,753
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,134,323	2,872,770	△2,090,255	△959,839	365,469
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,367,963	3,687,018	5,518,343	4,613,563	8,324,779
従業員数 (名)	2,973	3,912	4,936	6,013	6,504
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	44,071,533	52,286,778	54,145,449	56,419,409	63,476,955
経常利益 (千円)	442,693	786,864	625,894	1,328,872	1,814,207
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	333,961	334,799	391,722	△928,822	569,094
資本金 (千円)	2,144,000	2,144,000	2,144,000	2,144,000	2,144,000
発行済株式総数 (千株)	6,300	6,300	12,600	12,600	12,600
純資産額 (千円)	6,015,805	6,329,811	6,923,383	5,644,872	5,721,479
総資産額 (千円)	16,987,723	19,108,350	18,523,704	19,070,524	18,953,166
1株当たり純資産額 (円)	954.89	1,001.56	548.13	448.01	454.09
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	16.00 (6.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 (△) (円)	53.01	49.97	29.74	△73.72	45.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.4	33.1	37.4	29.6	30.2
自己資本利益率 (%)	5.7	5.4	5.9	△14.8	10.0
株価収益率 (倍)	30.1	39.6	65.8	△18.31	51.6
配当性向 (%)	22.6	32.0	50.4	—	48.7
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	89 (22)	97 (28)	110 (18)	115 (17)	127 (12)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額および連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第12期の連結経営指標等および第15期の提出会社の経営指標等については、上記に加えて 1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 提出会社の第14期については、平成17年 2 月18日付で株式 1 株を 2 株に分割しております。
- 4 (2) 提出会社の経営指標等の「従業員数」には海外出向者は含んでおりません。なお、各期における海外出向者数は第12期51名、第13期57名、第14期61名、第15期64名、第16期68名となっております。
- 5 第15期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成4年7月	サカタインクス㈱の海外事業部が分離・独立し、同社の全額出資により(資本金10億円)、大阪市西区に「サカタインクスインターナショナル㈱」を設立。
平成4年10月	サカタインクス㈱の印刷インキ事業以外の海外事業部関連の海外子会社および関連会社・合併会社等をすべて当社が引継ぐ。
平成6年7月	㈱PFUと当社の合併でPFU Technology(Singapore)Pte. Ltd.(関連会社)を設立し、電子機器の開発、販売を開始。
平成7年3月	バンドー化学㈱と当社の合併で香港にBando Sakata Ltd.(現Bando SIIX Ltd. : 関連会社)を設立し、複写機用部品の販売を開始。
平成8年1月	株式の額面金額50,000円を50円に変更するため形式上の存続会社であるサカタインクスインターナショナル㈱(旧㈱ミートショップナカノ : 平成7年9月に商号変更)と合併。
平成8年2月	日本の大手オーディオメーカー向けに香港・中国での委託生産による音響機器のOEM供給を開始。
平成9年2月	フィリピンに電子部品・機器等の販売・物流のためのSakata Inx Logistics Phils. Inc.(現SIIX Logistics Phils., Inc.)(連結子会社)を設立。
平成9年12月	台湾に電子部品・機器販売のためのSakata Inx TWN Co., Ltd.(現SIIX TWN Co., Ltd.)(連結子会社)を設立。
平成10年7月	社名をサカタインクスインターナショナル㈱からシークス㈱に変更。それにともない海外子会社と一部の関連会社の社名も変更。
平成11年7月	中国・上海にSIIX (Shanghai) Co., Ltd.(連結子会社)を設立。
平成11年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成12年5月	株式売買単位を1,000株から100株に変更。
平成12年6月	Charoen Sakata(Thailand)Co., Ltd.(現SIIX EMS(THAILAND)CO., LTD.)を連結子会社化。
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。(サカタインクス㈱の子会社から関連会社になりました。)
平成13年3月	タカヤ㈱と当社の合併で中国・上海にTAKAYA SIIX Electronics(Shanghai)Co., Ltd.(持分法適用関連会社)を設立。
平成13年8月	スロバキアにSluzba SIIX Electronics s.r.o.(現SIIX EMS Slovakia s.r.o.)(連結子会社)を設立。
平成13年11月	中国 東莞市に SIIX Hong Kong Electronics Factory Dongguan(連結子会社の工場)を設置。
平成14年6月	中国 東莞市に SIIX EMS Dongguan Ltd.(現SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.)(連結子会社)を設立。
平成16年4月	SIIX Singapore Pte. Ltd.(連結子会社)がインドネシアのPT PFU Technology Indonesiaの株式を取得したことに伴い同社を連結子会社化。
平成16年12月	本社を大阪市中央区備後町1-4-9(現所在地)に移転。
平成17年2月	株式を1株につき2株の割合をもって分割。
平成17年3月	連結子会社であるイスロン㈱の全所有株式を売却。
平成17年6月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成18年1月	PT SIIX Electronics Indonesia(連結子会社)を存続会社としてPT PFU Technology Indonesia(連結子会社)と合併。
平成18年4月	東洋アイテック㈱に出資。
平成19年9月	メキシコにSIIX MEXICO, S.A DE C.V.(非連結子会社)を設立。 ポーランドにSIIX EMS POLAND Sp.z o.o.(非連結子会社)を設立。
平成19年12月	SIIX Bangkok Co., Ltd.(連結子会社)がロジスティック・センターを設立。
平成20年1月	株式を1株につき2株の割合をもって分割。

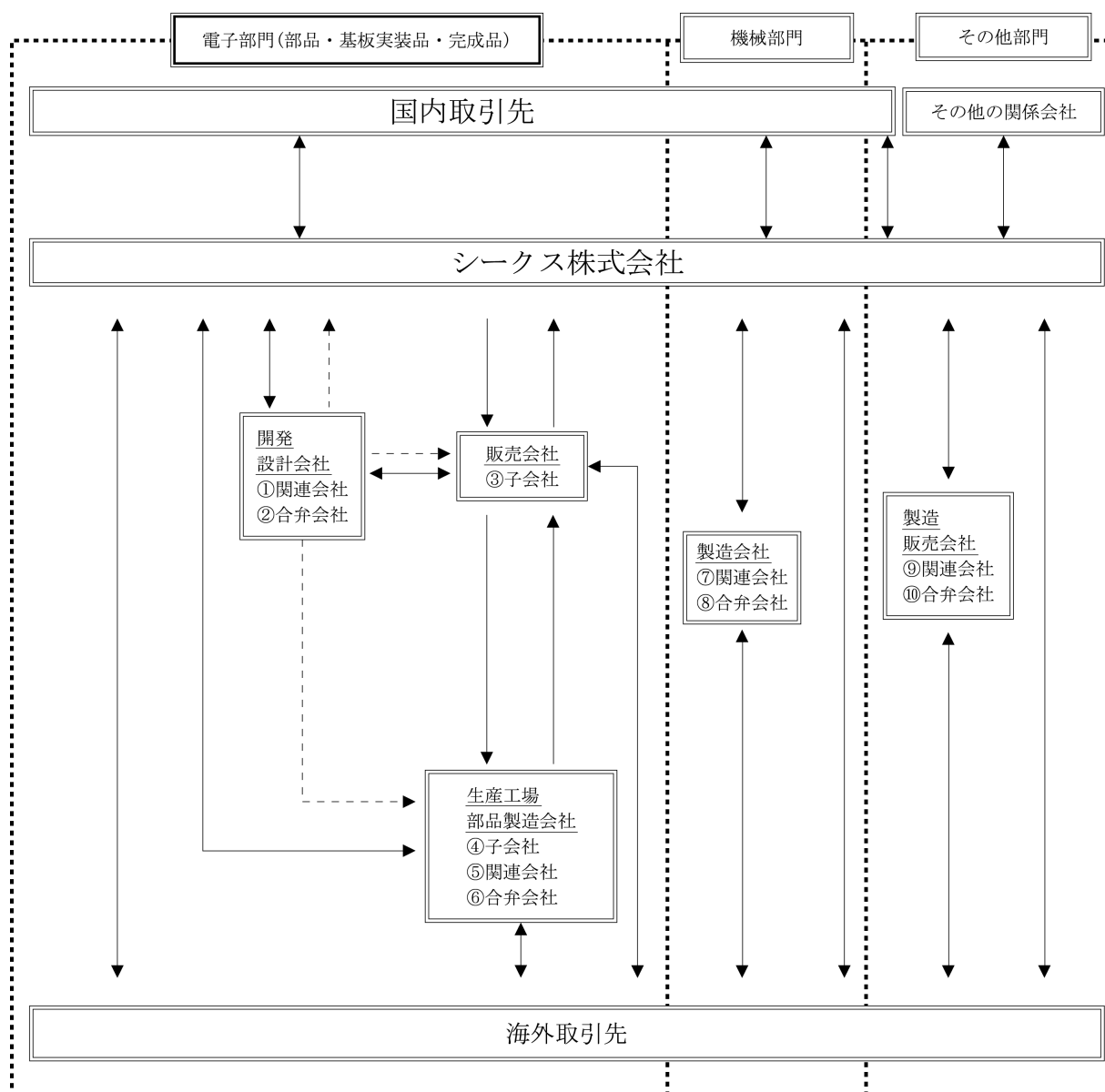
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社、関連会社7社、合弁会社13社で構成され、通信機器・車載関連機器・情報機器・家庭電気機器等を取り扱う電子部門、オートバイ・ワイヤーハーネス等を取り扱う機械部門および印刷インキ等を取り扱うその他部門にセグメントを分類しております。そこに設計開発、部材調達、製造組立(EMS)、物流、アフターサービスを適切に組み合わせ、ビジネスメリットを提供することを事業の内容としております。関係する業界はグローバル規模での事業の水平分業化および企業間のアライアンス等がますます進展し、コスト削減と開発・生産のスピードアップ化ニーズの受け皿であるEMS(電子機器受託製造サービス)が大きく成長しております。当社グループはこの業界動向に対応すべく海外生産子会社の増強、生産技術の向上、国内外のネットワークの拡充等に積極的に取り組んでおります。

当社グループの主な事業に係る主要各社の位置づけは次のとおりであります。

主要な事業	主要な会社	
電子部品・デバイス調達 および販売 (セグメント：電子部門)	当社 SIIX (Shanghai) Co., Ltd. (中国) SIIX H.K. Ltd. (香港) SIIX TWN Co., Ltd. (台湾) SIIX Singapore Pte. Ltd. (シンガポール) SIIX Bangkok Co., Ltd. (タイ) SIIX Phils., Inc. (フィリピン) SIIX Logistics Phils., Inc. (フィリピン) SIIX Europe GmbH(ドイツ) SIIX U. S. A. Corp. (米国)	連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社
電子部品等の生産・組立 (セグメント：電子部門)	SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. (中国) SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. (タイ) PT SIIX Electronics Indonesia(インドネシア) SIIX EMS Slovakia s.r.o. (スロバキア) TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国) Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd. (中国) Stars Microelectronics (Thailand) Public Co., Ltd. (タイ) Integrated Microelectronics, Inc. (フィリピン)	連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 持分法適用関連会社 合弁会社 合弁会社 合弁会社
開発・設計 (セグメント：電子部門)	PFU Technology (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	関連会社
産業機械組立および販売 (セグメント：機械部門)	当社 Kawasaki Motors (Phils.) Corp. (フィリピン) International Wiring Systems (Phils.) Corp. (フィリピン)	持分法適用関連会社 合弁会社
その他 (セグメント：その他部門)	当社 Bando SIIX Ltd. (香港) Delsa Chemicals and Multi-Products Inc. (フィリピン)	関連会社 関連会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



—————▶ 製商品及び部材

- - - - -▶ 技術支援

※主要なセグメント毎に表示しております。

※各番号に対応する会社名は以下のとおりです。

- | | |
|---|------------------|
| ① (20) (22) | ⑦ (18) |
| ② (32) (36) | ⑧ (35) |
| ③ (1) (3) (4) (5) (6) (8) (9) (11) (13) (15) (16) | ⑨ (19) (21) (23) |
| ④ (2) (7) (10) (12) (14) | ⑩ (34) |
| ⑤ (17) | |
| ⑥ (24) (25) (26) (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) | |

- 子会社
- (1) SIIIX (Shanghai) Co., Ltd. (中国)連結子会社
 - (2) SIIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. (中国)連結子会社
 - (3) SIIIX H.K. Ltd. (香港)連結子会社
 - (4) SIIIX TWN Co., Ltd. (台湾)連結子会社
 - (5) SIIIX Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)連結子会社
 - (6) SIIIX Bangkok Co., Ltd. (タイ)連結子会社
 - (7) SIIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. (タイ)連結子会社
 - (8) SIIIX Phils., Inc. (フィリピン)連結子会社
 - (9) SIIIX Logistics Phils., Inc. (フィリピン)連結子会社
 - (10) PT SIIIX Electronics Indonesia(インドネシア)連結子会社
 - (11) SIIIX Europe GmbH(ドイツ)連結子会社
 - (12) SIIIX EMS Slovakia s.r.o. (スロバキア)連結子会社
 - (13) SIIIX U.S.A. Corp. (米国)連結子会社
 - (14) SIIIX EMS POLAND Sp. z o.o. (ポーランド)
 - (15) SIIIX MEXICO, S.A DE C.V. (メキシコ)
 - (16) SIIIX do Brasil Ltda. (ブラジル)
- 関連会社
- (17) TAKAYA SIIIX Electronics (Shanghai)Co.,Ltd. (中国)持分法適用会社
 - (18) Kawasaki Motors(Phils.)Corp. (フィリピン)持分法適用会社
 - (19) 株式会社ティーエス・プロ (日本)
 - (20) 株式会社ブライトン(日本)
 - (21) Bando SIIIX Ltd. (香港)
 - (22) PFU Technology(Singapore)Pte. Ltd. (シンガポール)
 - (23) Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. (フィリピン)
- 合弁会社
- (24) 旭東電気株式会社(日本)
 - (25) 東洋アイテック株式会社(日本)
 - (26) Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd. (中国)
 - (27) Changzhou Giken Precision Co., Ltd. (中国)
 - (28) Shanghai Kyokuto Precision Electronics Ltd. (中国)
 - (29) NLC Optics (Suzhou) Co.,Ltd. (中国)
 - (30) KYOKUTO CHINA LIMITED(香港)
 - (31) Giken Sakata(S)Ltd. (シンガポール)
 - (32) Stars Microelectronics (Thailand)Public Co., Ltd. (タイ)
 - (33) Integrated Microelectronics, Inc. (フィリピン)
 - (34) Shinto Welbest Mfg. Inc. (フィリピン)
 - (35) International Wiring Systems(Phils.)Corp. (フィリピン)
 - (36) Z Axis Innovations Private Limited (インド)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 1,655	電子部門	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任4名 (うち従業員4名)
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. (注2)	中国 広東省	千中国元 112,029	〃	100.00 (100.00) (注3)	—	役員の兼任3名 (うち従業員3名)
SIIX H.K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	〃	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	〃	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任4名 (うち従業員4名)
SIIX Singapore Pte. Ltd. (注2)	シンガポール	千U.S.ドル 1,144	〃	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
SIIX Bangkok Co., Ltd. (注2)	タイ バンコク都	千バーツ 30,000	〃	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. (注2)	タイ サムトプラカ ン県	千バーツ 309,100	〃	100.00	—	原材料の販売および製品 の仕入 役員の兼任4名 (うち従業員4名)
SIIX Phils., Inc.	フィリピン メトロマニラ マカティ市	千フィリピンペソ 14,700	〃	100.00	—	商品の販売 役員の兼任5名 (うち従業員5名)
SIIX Logistics Phils., Inc. (注2)	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 2,078	〃	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任5名 (うち従業員5名)
PT SIIX Electronics Indonesia (注2)	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	〃	100.00 (100.00) (注3)	—	原材料の販売 役員の兼任5名 (うち従業員5名)
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴイリッヒ市	千ユーロ 1,022	〃	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
SIIX EMS Slovakia s. r. o. (注2)	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	〃	100.00	—	原材料の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
SIIX U.S.A. Corp. (注2)	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 4,000	〃	100.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任3名 (うち従業員3名)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(持分法適用関連会社) TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 70,631	電子部門	40.00	—	商品の販売・仕入 役員の兼任3名 (うち従業員3名)
Kawasaki Motors (Phils.) Corp.	フィリピン メトロマニラ モンテンプルパ 市	千フィリピンペソ 101,430	機械部門	20.06	—	商品の販売 役員の兼任2名 (うち従業員2名)
(その他の関係会社) サカタインクス㈱ (注4)	大阪市西区	千円 7,472,768	印刷インキ 製造業	—	22.21	商品の仕入 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。(その他の関係会社は除く。)

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権に対する所有割合欄の()書は、間接所有(内数)を表しております。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	40,318,282	1,739,289	1,216,848	4,436,116	12,524,545
SIIX H.K. Ltd.	35,979,380	180,367	154,373	1,559,865	9,650,366
SIIX Singapore Pte. Ltd.	30,749,456	954,245	783,348	4,380,454	9,952,253
SIIX Bangkok Co., Ltd.	30,426,283	1,011,820	693,555	1,514,957	8,052,676

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子部門	6,442
機械部門	1
その他部門	2
全社(共通)	59
合計	6,504

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員については、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
127 (12)	37.8	6.3	6,599

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均勤続年数は、平成4年の分社後の平均勤続年数を表しております。

4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

5 上記従業員以外の海外出向者は68名となっております。

6 従業員数が当事業年度において12名増加しておりますが、これは事業拡大にともなう増員によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では労働組合は結成されていません。

一部の連結子会社では労働組合が結成されており、SIIX Circuit Board Worker Union等と称し、上部団体には加盟していません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、わが国経済は、原油等の原材料価格上昇および円高局面の出現により下振れ要因がみられましたが、中国や欧州向けの輸出を中心に底堅く推移いたしました。家計部門においては雇用者所得の伸びが鈍化し、所得環境は弱含みで推移したものの、消費者物価の上昇は一部の材料価格を反映したものに限られ、個人消費を下押しする力も限定的となりました。米国経済は、住宅投資の調整の深刻化、原油価格高、サブプライム問題とそれにともなう金融市場の逼迫により、個人消費の減速など家計部門を中心に弱めの動きとなり、雇用においても金融、不動産関連では減少となりました。企業部門では製造、非製造業ともに低下基調となりましたが、新興国等の外需押し上げによる輸出が堅調に伸びました。欧州経済は、食料品、エネルギー価格の上昇により個人消費が減速局面にさしかかる一方で雇用環境の改善が続き、企業部門ではユーロ圏・ロシア向けの輸出が堅調さを維持いたしました。アジア経済はNIEs、ASEANによる新興国向け輸出が好調に推移し、個人消費や設備投資の拡大を背景に内需も堅調に押し上げられました。

当社グループのコア事業であるエレクトロニクス業界におきましては、国内市場では薄型テレビ等の家庭電気機器が好調に推移し、カーナビゲーションシステム、車載DVDの伸張により車載関連機器の出荷が堅調に増加しました。また、一眼レフ機を中心にデジタルカメラが成長を維持しており、これらの分野における完成品、電子デバイス、部品類等の出荷が好調に推移しました。一方海外市場では、欧州向けを中心にデジタルカメラの輸出が増加し、また薄型テレビ等の家庭電気機器、カーオーディオ等の車載関連機器の輸出も堅調に推移しました。今後は北京オリンピックに向け、薄型テレビ等の家庭電気機器を中心に出荷は好調に推移するものとみられております。また、こうした新興諸国中心の外需を背景に、低コスト生産を可能にする適地生産が続くと見込まれます。

このような状況下、当社の当連結会計年度の売上高は1,614億5千8百万円となり、前連結会計年度に比べ、321億2千4百万円の増加（24.8%増）となりました。利益面では、売上総利益率の好転や製造部門における売上増加による固定費の吸収等により、営業利益が54億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べ、23億2千6百万円の増加（75.1%増）となりました。また、経常利益は56億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べ、24億9千1百万円の増加（79.7%増）となりました。当期純利益は、24億4千7百万円となり、前連結会計年度に比べ、16億7千6百万円の増加（217.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(電子部門)

当社グループのコアになる部門であり、通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子部品等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等の領域を幅広くカバーしております。この部門では、携帯電話用フレキシ基板の出荷が減少しましたが、デジタル家電、車載オーディオ用部材の出荷が増加しました。その結果、当連結会計年度の電子部門の売上高は、1,497億4千5百万円となり、前連結会計年度に比べて308億4千2百万円の増加（25.9%増）となりました。営業利益は販管費の増加を抑えたこと等により64億5千万円となり、前連結会計年度に比べて24億3千9百万円の増加（60.8%増）となりました。

(機械部門)

オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取り扱っております。当連結会計年度の売上高は108億7千1百万円となり、前連結会計年度に比べて10億5千万円の増加(10.7%増)となりましたが、営業利益は2千8百万円となり、前連結会計年度に比べて4百万円の減少(12.5%減)となりました。

(その他部門)

印刷インキ、化成品、雑貨、その他等を取り扱っております。印刷インキ関連の連結子会社の全出資を売却したこと等により、当連結会計年度の売上高は17億1千万円となり、前連結会計年度に比べて3億9百万円の減少(15.3%減)となりました。営業利益は1億4百万円となり、前連結会計年度に比べて2千1百万円の減少(17.0%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内)

家庭電気機器、車載オーディオ用部材の出荷が増加したことにより、売上高は634億7千6百万円と前連結会計年度に比べて70億5千7百万円の増加(12.5%増)となりました。営業利益は18億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べて4億1千7百万円の増加(28.6%増)となりました。

(アジア)

携帯電話用フレキシ基板の出荷が減少しましたが、デジタルカメラ用部材、情報機器の出荷が増加したことにより、売上高は1,182億4百万円と前連結会計年度に比べて240億8千6百万円の増加(25.6%増)となりました。営業利益は43億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べて14億3百万円の増加(46.9%増)となりました。

(欧州)

薄型テレビ用基板実装品の出荷が増加したことにより、売上高は71億8千3百万円と前連結会計年度に比べて36億2千7百万円の増加(102.0%増)となりましたが、製造子会社における製造費用の負担を吸収しきれなかったこと等により営業損失は3億9千8百万円となり、前連結会計年度に比べて3億8百万円の減少(前連結会計年度は7億6百万円の営業損失)となりました。

(米州)

業務用AV機器用部材、車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、売上高は147億8千万円と前連結会計年度に比べて24億8千3百万円の増加(20.2%増)となりました。営業利益は7億2千3百万円となり、前連結会計年度に比べて1億7千9百万円の増加(33.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費の増加等により、37億1千1百万円増加し、当連結会計年度末における資金は83億2千4百万円（80.4%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は58億4千3百万円（前連結会計年度は27億3千9百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加額25億9百万円の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益が57億4千2百万円となったこと、および減価償却費22億9百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は24億7千3百万円（前連結会計年度は28億円の減少）となりました。これは主に、関係会社出資金の売却による収入3億9百万円に対し、有形固定資産の取得による支出23億5百万円、無形固定資産の取得による支出2億5千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は3億6千5百万円（前連結会計年度は9億5千9百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出33億9千7百万円に対し、長期借入れによる収入10億円、短期借入金の純増加額28億8千2百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電子部門	138,910,478	23.7
機械部門	10,626,960	9.4
その他部門	1,536,272	△12.9
合計	151,073,711	22.1

- (注) 1 金額については、仕入価格により表示しております。
2 金額については、セグメント間の内部仕入高又は振替高を含んでおります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子部門	149,745,943	25.9
機械部門	10,871,290	10.7
その他部門	1,710,883	△15.3
合計	162,328,117	24.2

- (注) 1 金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループのコア事業領域であるエレクトロニクス業界におきましては、日本企業、外国企業を問わず、製造から販売・物流に至るまで、国境を越えた水平分業化、アウトソーシング化の動きが益々進展しております。当社グループでは、こうしたニーズに対応して、自らの強みと認識しております「製造機能を併せ持つ商社機能」と「グローバルな物流・製造ネットワーク」を活かして、最適なサービスを提供していくことにより事業の拡大をはかっております。そのために当社グループは、①グローバル拠点ネットワークの充実と拠点間シナジー効果の一層の発揮、②国を跨いだジャストインタイム納入に対応できる国際物流体制の整備、③部材コスト削減ニーズに対応したグローバルな部材調達力・提案力の強化、④デジタル機器、車載機器など海外生産品目の高度化に対応した製造能力・技術の高度化、⑤電子機器のデジタル化、ネットワーク化や車載機器の電子化など、エレクトロニクス分野の変革に着目した新規ビジネスの開拓などを重点課題として取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動

当社グループのコア事業が関連しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新や新製品の開発によって大きな市場の成長を見込める反面、メーカー間の競争激化、商品の早期陳腐化等により予想外の価格低下、需給バランスの変化等が起こる可能性があります。例えばデジタル家電市場等においては上記のような傾向が比較的強く、予期せぬ需給ギャップが発生することによって、生産調整、受注取消、設備過剰、在庫増加・陳腐化、利益率低下等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、様々な通貨・条件で海外との取引を行っているため、為替リスクの回避に注意を払っております。基本的に、(a)同一通貨による仕入と販売、(b)為替予約、(c)顧客との為替リスク負担に関する取決め等により、為替リスクをヘッジしておりますが、急激な為替変動が、売上高および利益に影響を与えることがあります。

(3) 海外での事業活動

当社グループは、グローバルネットワークを活用した海外取引に強みを発揮しており、現在、在外子会社として、アジア地域10社、欧州3社、北米1社、中南米2社を有し、また関連会社7社（うち持分法適用関連会社2社）等をあわせて、グローバルに活動しております。そのため、所在国・地域の政治経済情勢の悪化、法律・規制・税制の変更、通貨政策の変更、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により必要な事業資金を調達しております。実行に際しては金利動向に応じ、適宜、変動ないし固定金利調達としている他、デリバティブ取引(金利スワップ契約等)を活用することで金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

① 資産および負債・純資産

当連結会計年度末の総資産は583億7千6百万円と、前連結会計年度に比べて71億6千9百万円の増加（14.0%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が37億1千万円増加（80.0%増）、受取手形及び売掛金が25億5千3百万円増加（13.4%増）、たな卸資産が5億5百万円増加（4.0%増）したこと等により、前連結会計年度に比べて66億4千5百万円の増加（17.6%増）となりました。固定資産は、海外拠点におけるロジスティック・センターの建設等により建物及び構築物が4億6百万円増加したこと、また非連結子会社等への投資により出資金が2億3千5百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べて5億2千3百万円の増加（3.9%増）となりました。

流動負債は、買掛金が業容拡大により32億5千5百万円増加（17.4%増）したこと等により、前連結会計年度に比べて43億7千6百万円の増加（13.8%増）となりました。固定負債は、長期借入金が6億7千9百万円減少（21.0%減）しましたが、繰延税金負債が11億1千4百万円増加（95.5%増）したこと等の結果、前連結会計年度に比べて6億7千6百万円の増加（14.3%増）となりました。

純資産は169億3千万円となり、自己資本比率は29.0%となりました。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは58億4千3百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、売上債権の増加等のキャッシュ・アウトの発生以上に、税金等調整前当期純利益および減価償却費等のキャッシュ・インが発生したことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得等により24億7千3百万円のキャッシュ・アウトとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額が増加したこと等により3億6千5百万円のキャッシュ・インとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて37億1千1百万円増加の83億2千4百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

① 為替変動の影響

前連結会計年度からの為替レート変動により、当連結会計年度の売上高は98億4千6百万円増加したと試算されます。ただし、この計算は、当連結会計年度の外貨建ての売上高に、前連結会計年度における期中平均相場を適用したことにより算出したものであります。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて321億2千4百万円増加し、1,614億5千8百万円となりました。国内向け売上高は、スキャナー、携帯音楽プレーヤー用基板等の出荷が増加したことにより、前連結会計年度に比べて42億8千9百万円増加（16.2%増）し、307億1千9百万円となりました。海外売上高は、アジアにおいては、デジタルカメラ、車載オーディオ用部材の出荷が増加しました。欧州においては、薄型テレビ用基板実装品の出荷が増加しました。北米においては、車載オーディオ機器用部材の出荷が減少しました。その他地域においては、車載関連機器用部材の出荷が増加しました。これらの結果、海外売上高は前連結会計年度に比べて278億3千4百万円増加（27.0%増）の1,307億3千8百万円となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の増加にともない、前連結会計年度に比べて294億5千9百万円増加し、1,500億2千9百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、93.2%から92.9%へ低下しております。販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に比べて3億3千8百万円増加（6.0%増）し、60億4百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、4.4%から3.7%へ低下しております。

④ 営業利益

営業利益は、売上高の増加、売上原価率の低下、販売費及び一般管理費率の低下等により、前連結会計年度に比べて23億2千6百万円増加（75.1%増）し、54億2千3百万円となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度において2千9百万円の収益（純額）であったものが、受取利息の増加、持分法による投資利益の増加等により、当連結会計年度において1億9千4百万円の収益（純額）となりました。

⑥ 経常利益

経常利益は、売上原価率の低下、販売費及び一般管理費率の低下、営業外損益区分による増益等により、前連結会計年度に比べて24億9千1百万円増加（79.7%増）し、56億1千8百万円となりました。

⑦ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度において、貸倒引当金繰入額、のれん一括償却額、減損損失を計上したこと等により、6億6千8百万円の損失（純額）であったものが、当連結会計年度において、関係会社出資金売却益を計上したこと等により、1億2千4百万円の利益（純額）に転じました。

⑧ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて32億8千4百万円増加（133.6%増）し、57億4千2百万円となりました。

⑨ 法人税等

法人税等は、繰延税金資産に対する評価性引当額の当期計上額が減少したこと等により、法人税等の負担率は、67.1%から56.9%に低下しております。

⑩ 当期純利益

当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加と税率の低下により、前連結会計年度に比べて16億7千6百万円増加（217.3%増）し、24億4千7百万円となりました。その結果、1株当たり当期純利益額は、前連結会計年度の61円24銭から194円29銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額2,437,430千円の投資を行ないました。

電子部門において、SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. 等の海外生産拠点における生産力増強のために1,627,680千円、販売会社であるSIIX Bangkok Co., Ltd. における物流設備として509,422千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府中央区)	全社および 各事業	その他設備	749,146	547	311,861 (767)	59,031	1,120,587	99 (12)
東京事務所 (東京都千代田区)	〃	〃	1,042	—	—	4,043	5,085	28 (—)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ サムト プラカン県)	電子部門	生産設備	579,587	1,497,259	571,106 (34,864)	79,520	2,727,474	2,560
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	本社 (中国 広東省)	〃	〃	757,840	1,184,191	92,066 (26,446)	69,668	2,103,766	1,037
SIIX EMS Slovakia s. r. o.	本社 (スロバキア ニ トラ市)	〃	〃	597,326	1,145,865	61,996 (12,608) [10,984]	7,900	1,813,087	311
PT SIIX Electronics Indonesia	本社 (インドネシア バタム島)	〃	〃	164,242	777,157	151,676 (10,191) [4,200]	84,742	1,177,819	1,883
SIIX Singapore Pte. Ltd.	本社 (シンガポール)	〃	その他 設備	467,718	9,554	201,199 (2,840)	4,449	682,922	44
SIIX H.K. Ltd.	本社 (中国 香港)	〃	〃	84,127	105,585	—	17,634	207,346	203

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品等であります。

2 []の土地は連結会社以外からの賃借であります。(単位: ㎡)

3 上記のうち、連結会社以外の会社とのリース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	摘要
PT SIIX Electronics Indonesia	本社 (インドネシア バタム島)	電子部門	生産設備	一式	3年	198,448	139,967	リース 契約
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ サムト プラカン県)	電子部門	生産設備	一式	3年	104,198	380,594	リース 契約

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ サムト プラカン県)	電子部門	生産設備	411,851	—	自己資金 借入金	平成20年 1月	平成20年 2月	生産能力 10%増加

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成19年11月12日開催の取締役会決議により、平成20年1月1日付で株式分割にともなう定款変更が行われ、発行可能株式総数は40,000,000株増加し、80,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,600,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	12,600,000	25,200,000	—	—

(注) 平成19年11月12日開催の取締役会決議により、平成20年1月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は12,600,000株増加し、これにより発行済株式総数は25,200,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月18日	6,300,000	12,600,000	—	2,144,000	—	1,853,000

(注) 1 平成17年2月18日付で1株を2株に株式分割いたしました。

2 平成19年11月12日開催の取締役会決議により、平成20年1月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は12,600,000株増加し、これにより発行済株式総数は25,200,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	19	17	82	—	1,674	1,821	—
所有株式数(単元)	—	41,066	1,677	28,920	29,161	—	25,168	125,992	800
所有株式数の割合(%)	—	32.60	1.33	22.95	23.14	—	19.98	100.00	—

(注) 「単元未満株式の状況」欄のうち95株は自己株式であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目23番37号	2,798	22.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,327	10.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	934	7.42
村井史郎	兵庫県神戸市灘区	900	7.14
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	538	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	498	3.96
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントイーエルアールジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	VICTORIA PLAZA, 111 BUCKINGHAM PALACE ROAD LONDON SW1W 0SB U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	320	2.54
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	308	2.45
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社 証券管理本部 オペレーション部門)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	247	1.97
ジエル (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	211 CORNICHE STREET, P. O. BOX 3600 ABU DHABI, UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	228	1.81
計	—	8,101	64.32

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

1,327千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

934千株

- 2 モルガン・スタンレー証券株式会社から、共同保有者としてモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド (Morgan Stanley & Co. Incorporated)、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (Morgan Stanley & Co. International PLC)、モルガン・スタンレー・セキュリティーズ・リミテッド (Morgan Stanley Securities Limited)、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Morgan Stanley Investment Management Limited) およびモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社を含めて、平成19年8月7日付(報告義務発生日 平成19年7月31日)で大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当事業年度末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	663	5.26

- 3 タワー投資顧問株式会社から、平成19年9月6日付(報告義務発生日 平成19年8月31日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当事業年度末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番16号	615	4.89

- 4 興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社から、平成19年11月21日付(報告義務発生日 平成19年11月15日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当事業年度末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	910	7.22

- 5 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、共同保有者としてバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)、およびバークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)を含めて、平成19年12月14日付(報告義務発生日 平成19年12月10日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当事業年度末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	1,052	8.35

- 6 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー (Highbridge Capital Management LLC) から、平成20年1月9日付(報告義務発生日 平成19年12月31日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当事業年度末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	732	5.81
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー (Highbridge Capital Management LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ス トリート 9、27階	63	0.50

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,599,200	125,992	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	12,600,000	—	—
総株主の議決権	—	125,992	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式のうち95株は自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	65	117
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	95	—	95	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、すでに中間配当金として1株につき普通配当10円00銭を実施しております。期末配当金としては、12円00銭を加えて年22円の配当を決議いたしました。内部留保金につきましては、今後の投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定による中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成19年8月16日 取締役会決議	125,999千円	10円00銭
平成20年3月28日 定時株主総会決議	151,198千円	12円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	2,640	2,710 ※1,030	2,060	2,490	3,490 ※1,269
最低(円)	1,400	1,595 ※965	990	974	1,252 ※1,120

(注) 1 最高・最低株価は、平成17年5月31日までは東京証券取引所市場第二部、それ以降については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,245	2,735	2,920	3,490	3,410	2,990 ※1,269
最低(円)	1,975	1,866	2,510	2,870	2,680	2,165 ※1,120

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼CEO 執行役員	村井 史郎	昭和3年9月10日生	昭和27年4月 ㈱阪田商会(現サカタインクス㈱) 入社 昭和45年5月 同社取締役 昭和60年6月 同社取締役副社長 昭和63年2月 III(現社名The Inx Group Ltd.) 取締役社長兼務 平成4年6月 当社代表取締役社長 平成15年3月 当社代表取締役会長兼CEO 平成17年3月 当社代表取締役会長兼CEO 執行役員(現任)	(注)2	1,800
代表取締役	社長兼COO 執行役員	村瀬 漢章	昭和21年5月18日生	昭和44年4月 ㈱阪田商会(現サカタインクス㈱) 入社 昭和46年10月 同社香港駐在 昭和48年10月 同社シンガポール駐在 平成3年10月 同社第一海外事業部企画開発部長 平成4年6月 当社取締役 平成4年10月 当社企画開発部、中国調査室担当 兼企画開発部長 平成11年7月 当社企画開発部担当兼企画開発部長 平成14年4月 当社企画開発部、生産管理部担当 兼企画開発部長、生産管理部長 平成15年3月 当社代表取締役社長兼COO 平成17年3月 当社代表取締役社長兼COO 執行役員(現任)	(注)2	120
取締役	執行役員 営業担当兼大阪第一営業部長兼北米地域、フィリピン、南米地域、韓国担当	大庭 勝躬	昭和21年9月16日生	昭和44年4月 ㈱阪田商会(現サカタインクス㈱) 入社 昭和57年9月 同社ドイツ駐在 平成6年12月 当社シンガポール駐在 平成13年3月 当社取締役、第4・第5・第6グループ担当 平成15年3月 当社取締役、大阪営業部長 平成17年3月 当社執行役員、大阪第一営業部長兼北米地域・韓国担当 平成19年5月 当社執行役員、大阪第一営業部長兼韓国、フィリピン、南米地域、中国華東・華北地域担当 平成20年3月 当社取締役 執行役員、営業担当兼大阪第一営業部長兼北米地域、フィリピン、南米地域、韓国担当(現任)	(注)2 (注)3	64
取締役	執行役員 経営企画部長兼秘書室長	近藤 恒雄	昭和24年11月18日生	昭和47年4月 ㈱神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成4年10月 同行上海支店長 平成9年6月 同行国際業務部長 平成11年4月 同行中国総代表(北京駐在) 平成13年9月 当社入社、経営企画部長 平成14年4月 当社理事 平成15年3月 当社取締役、経営企画部、関連事業部担当兼経営企画部長、関連事業部長 平成17年3月 当社取締役 執行役員、経営企画部、総務部、情報システム部担当兼経営企画部長 平成20年3月 当社取締役 執行役員、経営企画部長兼秘書室長(現任)	(注)2	8
監査役 (常勤)	—	戸上 幸一郎	昭和21年1月10日生	昭和45年4月 ㈱阪田商会(現サカタインクス㈱) 入社 昭和51年4月 同社マニラ駐在 平成3年4月 同社海外生産推進グループ・マネージャー 平成6年12月 当社ドイツ駐在 平成15年3月 当社取締役、デバイス営業部長 平成17年3月 当社執行役員、中国華東・華北地域 担 当 兼 SIIX (Shanghai) Co., Ltd. 董事長兼総経理 平成18年1月 当社執行役員、新規事業開発担当 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)4 (注)5	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	安田 順一	昭和19年2月17日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年3月 平成17年6月	(株)阪田商会(現サカティンクス(株)) 入社 同社経理部長 同社理事、経理部長 当社監査役(現任) サカティンクス(株)監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	岩下 久二男	昭和18年6月19日生	昭和42年4月 平成2年5月 平成6年6月 平成7年6月 平成17年6月 平成18年3月	(株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 同行天神支店長 同行電算センター長 さくらビジネスサービス(株)(現 SMBCローンビジネスサービス(株)) 常務取締役 同社退社 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							2,019

- (注) 1 監査役 安田順一氏および岩下久二男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役は、平成18年12月期に係る定時株主総会で選任され、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時に任期満了となります。
- 3 取締役 大庭勝躬氏は、平成19年12月期に係る定時株主総会で増員として選任され、その任期は当社定款の定めにより、現任取締役の在任期間となります。
- 4 監査役は、平成18年12月期に係る定時株主総会で選任され、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時に任期満了となります。
- 5 監査役 戸上幸一郎氏は、平成19年12月期に係る定時株主総会で補欠として選任され、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間となります。
- 6 提出日現在の執行役員は、上記取締役のほか次のとおりであります。

森口 正	経理部長兼関連事業部長
池田 喜和	タイ地域担当兼SIIX EMS(THAILAND)CO., LTD. マネージングディレクター
松谷 伸規	香港・中国華南地域担当兼 SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. 董事長兼総経理
水谷 嘉弘	東京営業部長兼台湾担当
岡田 雅夫	シンガポール・インドネシア地域担当兼SIIX Singapore Pte. Ltd. マネージングディレクター
岩武 孝明	欧州地域担当兼 SIIX Europe GmbH マネージングディレクター兼 SIIX EMS Slovakia s.r.o. マネージングディレクター
中崎 正博	総務部長
吉井 眞	資材統括部長兼情報システム部担当
松嶋 義彦	EMS技術統括部長
中尾 泉	大阪第二営業部長兼中国華東・華北地域担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

(1) 基本的な考え方

当社では、下記の「シークス・プリンシプル(SIIX Principles)」を企業理念として制定し、すべての役員および従業員が行なう企業活動の基本理念としております。

●シークス・プリンシプル

《企業理念》

世界の重要なリソースに光をあて、その有効活用の追究により、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献する。

《企業目的》

シークスは、世界のあらゆる分野の顧客ニーズをオーガナイズし、ビジネスを創造する「グローバル・ビジネス・オーガナイザー」として、全てのステークホルダーに共感と魅力をもたらす企業となる。

《企業活動の基本精神》

1. Challenging

全ての企業活動に挑戦的、意欲的に取り組み、革新を生む活動を行なう。

2. Speedy

意思決定や情報伝達など、全ての企業活動においてスピーディであること。

3. Fair

全ての企業活動において、コンプライアンスを重んじ、常にフェアであること。

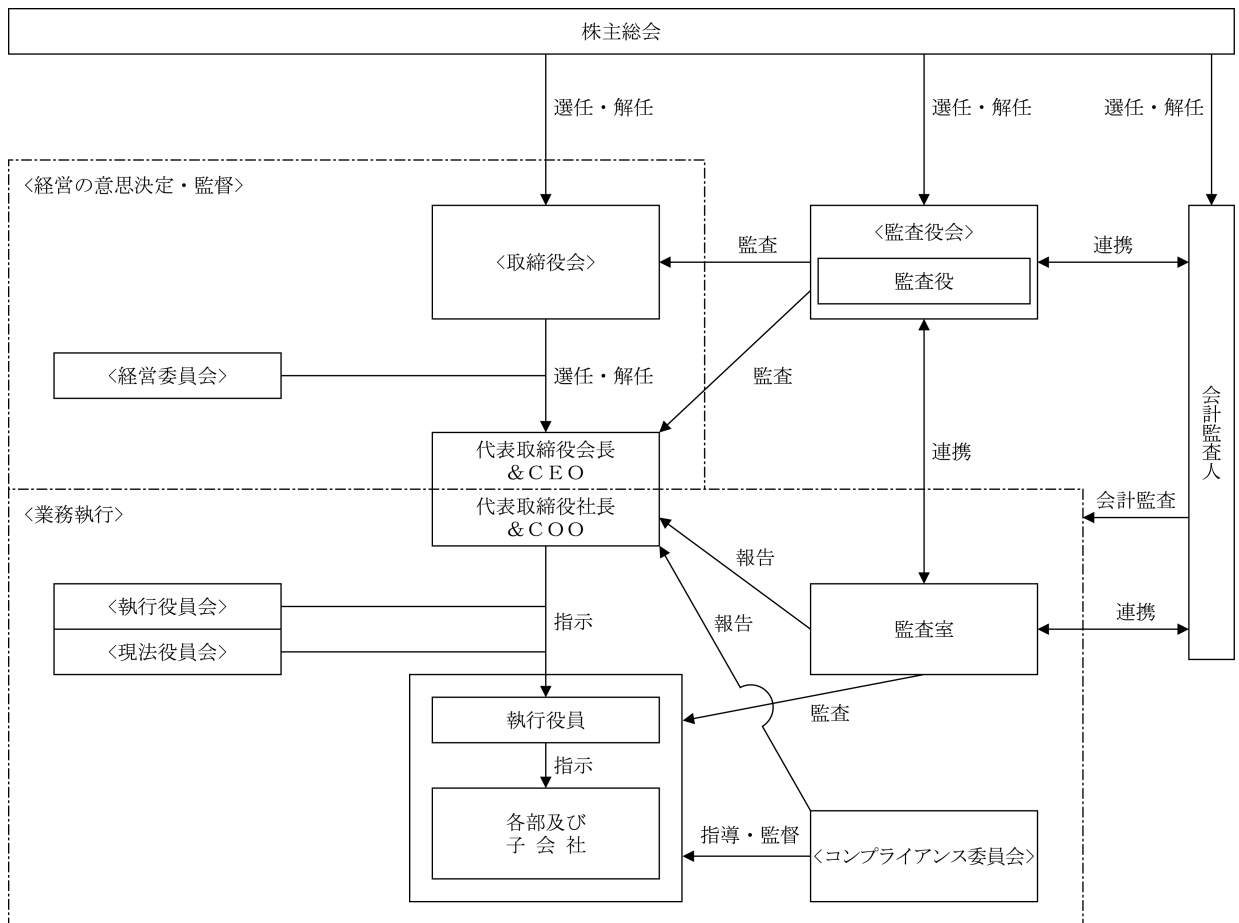
当社グループでは、この企業理念のもと、企業の社会的責任を常に意識するとともに、法令・社会的規範の遵守を企業活動において実践していくための行動指針として、「シークスグループ行動規範」を制定しております。また、企業活動を律するコーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要な責務であるとの基本認識に立ち、適切かつ有効なコーポレート・ガバナンス体制の構築・整備に努めております。

(2) その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社のグループ会社は、その多くが海外現地法人であり、それぞれミッションが異なるほか、各拠点の国または地域の違いによっても環境や条件も異なります。当社はそれぞれの独立性を尊重しつつ、当社の企業理念をグループ全体の共通理念とし、協働体制を構築・整備するため、経営資源の効率的活用、グループの統一性の観点から、大綱方針を決定しております。

また、当社は、平成19年12月末現在において、サカティンクス株式会社の持分法適用会社であります。当社は、同社製品である印刷インキを一部地域に輸出販売しておりますが、同社からの仕入額は、当社連結仕入総額の約0.1%であります。

(3) コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



(経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況)

(1) 機関構成・組織運営等に係る事項

① 組織形態 監査役会設置会社

② 取締役関係

取締役会の議長	会長
取締役の人数	4名(当事業年度末現在3名)
社外取締役の選任状況	選任していない
現状の体制を採用している理由	会社法第2条第16号に規定する社外監査役2名による監査を実施しており、経営監視機能の面で十分に機能する体制となっているため、現行の体制を採用しております。

- ・当社は取締役3名以上を置く旨を定款に定めております。
- ・取締役の選任については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および当該取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

③ 監査役関係

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	3名
監査役と会計監査人の連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・監査役は事業年度の初めに、会計監査人に監査計画の提示を求め、その年度の監査方針、監査体制、監査手続および監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。 ・監査役は、会計監査人が行う期中監査、期末監査、子会社の往査および監査講評に立ち会うほか、監査の過程において、会社運営上の諸問題について適宜意見の交換を行っております。会計監査人による監査終了後には監査に関する報告および説明を求め、指摘事項等について協議するなど必要な連携を保っております。 ・監査役は、会計監査人による監査報告の内容、監査の全過程を通して協議した内容に基づき監査意見を検討し、監査役会での協議により監査報告書を作成しております。
監査役と内部監査部門の連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査は監査室が担当しております。監査室は内部監査規定に基づき監査を実施し、経営の改善に寄与することを方針としております。 ・監査室は事業年度の初めにその年度の内部監査計画を策定しますが、監査役と監査項目について必要な意見交換を行うなどの連携を保っております。監査室は、監査の結果を監査報告書にまとめ社長に報告するほか、監査役へ送付しております。監査役は定期的に監査室と会合をもって情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めるよう努めております。

④ 社外監査役関係

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名
社外監査役のサポート体制	<ul style="list-style-type: none"> ・月次決算、中間決算、年度決算並びに重要事項の意思決定に先立ち、各担当役員・執行役員がその内容等について詳細な説明を行い、社外監査役が監査のために必要とする情報が十分に伝達されるよう努めております。 ・社外監査役がその職務を補助すべき使用人の配置を求めた場合は、監査役補助者を設置することができる体制をとっております。また、この場合、当該補助者の人事異動・評価等については監査役会の同意を得ることとしております。

ア. 社外監査役と会社の関係

氏名	属性	補足説明	選任理由
安田 順一氏	他の会社の出身者	当社と同氏との間には、特別な利害関係はありません。なお、同氏は当社のその他の関係会社であるサカティンクス株式会社の監査役であります。	客観的・専門的な視点から、経営の意思決定と業務執行に対する具申を通じて、当社のリスク対応・健全性の確保に貢献してもらうことを期待しております。
岩下 久二男氏	他の会社の出身者	当社と同氏との間には、特別な利害関係はありません。また同氏は、さくらビジネスサービス株式会社(現SMBCローンビジネスサービス株式会社)の元常務取締役であります。当社と同社との間には、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。	客観的・専門的な視点から、経営の意思決定と業務執行に対する具申を通じて、当社のリスク対応・健全性の確保に貢献してもらうことを期待しております。

イ. その他社外監査役の主な活動に関する事項

安田 順一氏	取締役会17回開催中16回出席 監査役会15回開催中15回出席	審議等に関して必要な発言を適宜行いました。 監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。
岩下 久二男氏	取締役会17回開催中17回出席 監査役会15回開催中15回出席	審議等に関して必要な発言を適宜行いました。 監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。

⑤ インセンティブ関係

取締役へのインセンティブ付与に関する施策は実施しておりません。

取締役の報酬は、会社業績を反映させて決定しております。

⑥ 取締役報酬関係

開示手段	総額および限度額を事業報告、有価証券報告書にて開示しております。
開示状況	全取締役の総額を開示

・平成19年12月期の役員報酬等の内容は次のとおりです。

取締役（支給人員3名）	118百万円
監査役（支給人員3名）	23百万円
うち社外監査役2名	4百万円

- (注) 1 平成10年3月30日開催の株主総会決議による取締役の報酬限度額は、月額12百万円以内、監査役の報酬限度額は、月額3百万円以内でありましたが、今般経営改革の一環として下記(注)2に記載しておりますとおり、退職慰労金制度の廃止を踏まえ、併せて弾力的な報酬政策が可能となるよう、月額方式から年額方式に表示を改めることといたし、取締役の報酬額を年額200百万円以内に、監査役の報酬額を年額50百万円以内に、それぞれ改定いたしました。なお、取締役の報酬限度額には使用人兼務役員の使用人分給与・賞与は含まれておりません。
- 2 上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額を含めております。また、役員退職慰労金制度を当事業年度の決算期をもって廃止し、在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給を行います。これに伴う内規にもとづく当事業年度までの在任期間に対応する一定割合の功労加算相当分を報酬等を含めております。
- 3 上記の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与は含まれておりません。

(2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

《経営の意思決定、執行、監督および監査に係る経営管理組織の状況》

- ・ 取締役会の機能明確化と活性化および業務執行責任体制の強化等を目的に、取締役会のスリム化と執行役員制度の導入を行っております。これにより、経営の意思決定機関および業務執行監督機関としての取締役会は取締役4名で構成することとし、取締役4名ならびに監査役3名が出席して毎月開催しております。また、業務執行については、執行役員14名（取締役兼務者を含む）が各部門・地域の業務執行責任を分担しております。
- ・ 代表取締役は会長兼CEO（最高経営責任者）、社長兼COO（最高執行責任者）の2名体制とし、企業経営と業務執行の最高責任を区分しております。
- ・ 取締役会およびCEO、COOの重要事項意思決定の補佐・諮問機関として、取締役および常勤監査役等で構成する経営委員会を設置運営しております。経営委員会では経営の基本方針・経営全般の重要事項ならびに大口新規取引・投資案件等の重要個別案件を審議しております。
- ・ 当社グループの活動の中心的役割を担っている子会社・関連会社を横断的に管理するため、関連事業部を設置運営しております。
- ・ 子会社における業務適正の確保、リスク管理の徹底を図るため、子会社毎に毎月現法役員会を開催しております。この会議には本社役員、執行役員、現地法人役員等が出席し、子会社の経営状況の把握と個別案件の協議を行っております。
- ・ 内部監査の実施部門として、社長直轄の監査室を設置しており、経営の改善に寄与することを目的に活動を行っております。
- ・ 監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成しており、原則として月1回開催しております。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役および使用人からの報告聴取、重要書類の閲覧、子会社における業務及び財産の状況等の調査を通じ、経営監査機能を担っております。
- ・ 会計監査人については、あずさ監査法人を選任し、年次決算ならびに中間決算を中心に会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、同監査法人は、当社の会計監査を担当する監査責任者が一定期間を超えて関与することのないように、自主的に措置をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員： 米林 彰、原田 大輔

(注)継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る主な補助者

公認会計士4名、会計士補および公認会計士試験合格者4名

《監査報酬等の内容》

- ・平成19年12月期の会計監査人に対する報酬等の内容は次のとおりです。

- 1 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬等の額
・ ・ ・ ・ 25百万円
- 2 当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
・ ・ ・ ・ 30百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」にもとづく監査と「金融商品取引法」にもとづく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記1.については合計額を記載しております。

なお、当社の子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

《その他》

- ・ 損害賠償責任の一部免除

取締役および監査役が、職務を遂行するにあたりその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうるようにするべく、会社法第426条第1項の規定のもとつき、任務を怠ったことによる取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度のもと取締役会決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役および社外監査役にふさわしい人材の招聘を容易にするため、会社法第427条第1項の規定のもとつき、社外取締役および社外監査役の当社に対する損害賠償責任に関して、その限度額を、あらかじめ定められた金額または法令が定める金額のいずれか高い額とする契約を締結できる旨を定款に定めております。

なお、社外監査役安田順一氏および岩下久二男氏との間で、社外監査役が職務を行うにあたり、善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合には、4百万円または会社法第425条第1項に掲げる額の合計額とのいずれか高い額を限度とし、これを超える部分については当社に対して損害賠償責任を負わないとする旨の契約を締結しております。

- ・ 中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条5項の規定による中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

- ・ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとつき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

(株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況)

(1) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

株主懇談会	株主総会の終了後に、株主との交流の場として株主懇談会を開催し、当社の経営方針・現況等について株主の理解を深める努力をしております。
-------	---

・ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) IRに関する活動状況

個人投資家向けに定期的説明会を開催	会社の事業等を紹介するとともに、一般投資家の意見や要望にも触れるため、不定期ではありますが、個人投資家向け会社説明会に参加しております。また、個人投資家を対象としたイベント等にも出展しております。
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	半期ごとに、主としてアナリスト・機関投資家等を対象に、会社の経営方針と決算の内容を説明するための決算説明会を開催しております。 なお、決算説明会の記録動画についても、当社ホームページに掲載し、説明会開催後早期に投資家に向けて配信しております。また、代表者・担当役員等が随時機関投資家を訪問し、会社の現況等を説明する機会をもっております。
IR資料のホームページ掲載	ホームページ上に投資家向けIR情報として、有価証券報告書・半期報告書、決算短信、決算説明会資料、電子公告、株主通信、適時開示資料、主要財務指標、IRカレンダー等を掲載し、投資家の情報ニーズに応えるべく努めております。 日本語版： http://www.siix.co.jp/jp/ir/index.html 英語版： http://www.siix.co.jp/eg/ir/index.html
IRに関する部署の設置	経営企画部にIR担当を置くとともに、経営企画部長が統括しております。
その他	海外投資家の投資判断に資する情報を提供すべく、決算短信の財務情報および適時開示資料を英文にて作成し、当社のホームページ上で開示しております。また、投資家向けIR情報配信サービス(D-ir net service)を利用し、WEBサイトおよびIRニュースの更新時には、メール配信により投資家へスピーディに情報を提供しております。 また、新たに株主優待制度を新設し、より多くの投資家に当社事業への理解と支援をいただく努力をしております。

(3) ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社の企業理念「シークス・プリンシプル」において、「全てのステークホルダーに共感と魅力をもたらす企業となる」ことを企業目的として掲げるとともに、これを企業活動において実践するための指針として「シークスグループ行動規範」を制定し、すべての役員および従業員に徹底を図っております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	商品・サービスの品質向上と、それを支える経営管理体制を維持・向上させるため、ISO9001の認証を取得しております。また、環境に配慮した事業活動を行なうべくISO14001の認証を取得するとともに、その中でグリーン調達に取組み、RoHS指令への対応を行っております。
その他	公的・非営利を目的として、従業員が自主的に行う社会福祉、地域活動等の社会貢献を支援するため、ボランティア休暇を設けております。 また、海外製造工場(タイ)において、労働者の職業上の健康や安全、組織の効率等を向上させる取り組みの一環として、OHSAS18001の認証を取得しております。

(内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況)

1 当社のコーポレート・ガバナンス体制

(1) 取締役及び取締役会

- ① 取締役会は、法令及び定款に則り、会社の業務執行に関する意思決定を行い、取締役の職務執行を監督する。
- ② 取締役会の機能明確化と活性化、業務執行責任体制の強化等を目的に、執行役員制度を採用している。
- ③ 執行役員（取締役兼務者を含む）が各部門・地域の業務執行を分担する体制とする。
- ④ 代表取締役は会長兼CEO（最高経営責任者）、社長兼COO（最高執行責任者）の2名体制とし、企業経営と業務執行の最高責任を区分している。

(2) 監査役及び監査役会

- ① 監査役は、法令で定められる権限の行使とともに、取締役の職務執行の適法性について監査を実施する。
- ② 監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議をする。

(3) 会計監査人

会計監査人は、法令の定めるところに従い、当社の計算書類等について監査を行う。

(4) 内部監査

社長直轄の組織として監査室を設置し、各部・各子会社の業務内容の妥当性、リスク管理の状況及びコンプライアンスの状況を調査するため、監査室による内部監査を実施する。

2 内部統制システム構築の基本方針

上記のような体制の下、当社は下記の基本方針に則って、内部統制システムの構築に努めております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンスの推進及び徹底を図るため、取締役、執行役員等を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、すべての取締役及び使用人が、法令、定款、社内規程及び当社の経営理念(シークス・プリンシプル)を遵守し職務を執行する体制を確保する。
- ② コンプライアンス委員会は、代表取締役社長を委員長とし、委員長を補佐する事務局を設置する。
- ③ コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程の策定、コンプライアンス体制の構築並びに取締役及び使用人を対象とするコンプライアンス教育・研修を実施する。
- ④ コンプライアンス委員会は、各部・各子会社のコンプライアンスの状況を管理・監督し、その状況を代表取締役会長、取締役会及び監査役会に報告する。
- ⑤ 監査室は、各部・各子会社のコンプライアンスの状況を監査する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

- ① 会社の経営・運営に係る文書・情報は、保存すべき文書・情報の種類、保存すべき期間、保存する方法等を定めた社内規程に基づき適切に保存・管理する。
- ② 文書・情報は取締役、監査役及び会計監査人による閲覧がいつでも可能な状態で保存・管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 各部・各子会社は、リスク管理規程に基づきリスクの認識、評価、軽減、防止に取り組む。

- ② 伺書手続規程に定める事項は、リスク評価を含めて慎重に審査・決裁する。
 - ③ 経営委員会付議必要事項と定めた重要事項は、取締役・常勤監査役等により構成する経営委員会においてリスク評価を含めて審議・検討する。
 - ④ 事故、災害、不祥事、システム障害等不測の事態が発生した場合における損失等を最小限に止めるための緊急時対応体制を整備する。
 - ⑤ 発生したリスク情報を集約し、全社に適時に通知すると共に、リスク管理規程を見直すなど、リスクの再発に備える。
 - ⑥ 監査室は、各部・各子会社におけるリスク管理の状況を監査する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役会の機能明確化と活性化、および業務執行責任体制の強化を目的に、取締役会をスリム化し執行役員制度を導入したことにより、取締役会は経営の意思決定及び業務執行の監督に集中し、執行役員は取締役会の経営方針に基づき業務を分担して執行する体制となっており、この体制を継続する。
 - ② 取締役は、取締役会規程、業務分掌規程、職務権限規程、伺書手続規程等に定める具体的手続き及び権限に基づき、職務を遂行する。
 - ③ 代表取締役による効率的な意思決定を行うため、重要案件については経営委員会において事前審議を行う。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 事業領域又は地域毎に執行役員を責任者として配置し、執行役員が職務を分担して執行する。
 - ② 子会社における業務の適正の確保、リスク管理の徹底を図るため、子会社毎に毎月現法役員会を開催する。現法役員会には本社役員、執行役員、現地法人役員が出席し、子会社の経営状況の把握と案件協議を行う。
 - ③ グループ全体における業務の適正の確保、リスク管理の徹底を図るため、事業領域又は地域毎の責任者である執行役員と本社役員で構成する執行役員会議を定期的で開催し、地域を跨ぐ諸問題の協議及び情報の共有化を行う。
 - ④ 子会社の運営は、関係会社管理規程に基づき行う。
 - ⑤ コンプライアンス委員会は、各部・各子会社のコンプライアンス活動を指導・監督し、グループ全体のコンプライアンスの推進に努める。
 - ⑥ 本社と子会社、あるいは子会社間における取引及び会計処理の適正を確保するため、監査室は各子会社の業務の遂行状況を監査する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会がその職務を補助すべき使用人の配置を求めた場合は、監査役補助者を設置する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する使用人の人事異動、評価等については、監査役会の同意を得る。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役及び使用人は監査役及び監査役会の要請に応じて報告、情報の提供を行い、書類の閲覧に応じる。
 - ② 取締役は経営上の重要事項を適時に監査役に報告する。
 - ③ 監査役は、取締役会、経営委員会等、重要な会議に出席する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 代表取締役会長及び代表取締役社長は、監査役と経営上の課題について、随時意見の交換を行う。
- ② 監査役は、監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて監査室に調査を求める。
- ③ 監査役は、会計監査人と適時に会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

(その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項)

当社は、時代の移り変わりとともに変化する社会の期待や要求に誠実に応え、社会から信頼される企業であり続けるため、内部統制に関する諸規定の整備、コンプライアンス教育・研修の充実、リスク管理体制の強化等の取組みに、不断の努力を積み重ねていく所存であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定にもとづき、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,636,549		8,346,884	
2 受取手形及び売掛金		19,005,945		21,559,796	
3 たな卸資産		12,747,215		13,252,625	
4 繰延税金資産		241,447		172,800	
5 その他		1,861,097		1,217,361	
貸倒引当金		△719,881		△131,489	
流動資産合計		37,772,373	73.8	44,417,978	76.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		5,220,810		5,973,854	
減価償却累計額		1,562,025	3,658,785	1,908,364	4,065,490
(2) 機械装置及び運搬具		10,423,432		12,297,362	
減価償却累計額		5,545,485	4,877,947	7,606,741	4,690,620
(3) 工具、器具及び備品		1,288,304		1,430,220	
減価償却累計額		1,026,034	262,270	1,127,563	302,657
(4) 土地			1,373,692		1,426,508
(5) 建設仮勘定			117,658		115,953
有形固定資産合計			10,290,353		10,601,230
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			90,876		120,620
(2) その他			141,828		383,783
無形固定資産合計			232,705		504,403
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		1,986,556		1,715,885
(2) 出資金	※1		442,499		678,444
(3) 長期貸付金			66,202		64,126
(4) 繰延税金資産			17,206		80,436
(5) その他			793,233		783,463
貸倒引当金			△393,878		△469,586
投資その他の資産合計			2,911,819		2,852,770
固定資産合計			13,434,878		13,958,404
資産合計			51,207,251	100.0	58,376,383

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		18,681,552		21,937,450	
2 短期借入金		9,287,327		10,166,863	
3 未払費用		1,005,634		1,020,226	
4 未払法人税等		918,201		1,128,845	
5 繰延税金負債		256		2,814	
6 その他		1,785,819		1,798,678	
流動負債合計		31,678,791	61.9	36,054,879	61.8
II 固定負債					
1 長期借入金		3,237,426		2,558,165	
2 退職給付引当金		110,992		91,525	
3 役員退職慰労引当金		149,990		212,490	
4 繰延税金負債		1,167,962		2,282,885	
5 その他	※2	48,936		246,398	
固定負債合計		4,715,308	9.2	5,391,463	9.2
負債合計		36,394,100	71.1	41,446,342	71.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,144,000	4.2	2,144,000	3.7
2 資本剰余金		1,853,000	3.6	1,853,000	3.2
3 利益剰余金		9,661,278	18.9	11,888,763	20.3
4 自己株式		△32	△0.0	△149	△0.0
株主資本合計		13,658,246	26.7	15,885,613	27.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		167,530	0.3	△113,415	△0.2
2 繰延ヘッジ損益		617	0.0	11,377	0.0
3 為替換算調整勘定		800,292	1.5	1,146,465	2.0
評価・換算差額等合計		968,439	1.8	1,044,426	1.8
III 少数株主持分		186,465	0.4	—	—
純資産合計		14,813,151	28.9	16,930,040	29.0
負債・純資産合計		51,207,251	100.0	58,376,383	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		129,333,907	100.0	161,458,005	100.0
II 売上原価			120,570,343	93.2	150,029,364	92.9
売上総利益			8,763,563	6.8	11,428,640	7.1
III 販売費及び一般管理費			5,666,100	4.4	6,004,923	3.7
営業利益			3,097,462	2.4	5,423,717	3.4
IV 営業外収益						
1 受取利息			105,798		163,319	
2 受取配当金			34,694		34,859	
3 負ののれん償却額			9,048		9,048	
4 不動産賃貸料			60,016		62,207	
5 持分法による投資利益			—		107,240	
6 為替差益			140,547		119,686	
7 その他			265,406	0.5	270,224	0.4
V 営業外費用						
1 支払利息			464,700		498,055	
2 持分法による投資損失		44,933		—		
3 その他		76,874	0.5	73,871	0.4	
経常利益			3,126,465	2.4	5,618,376	3.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		7,718			99,394		
2 投資有価証券売却益		338			32,517		
3 固定資産売却益	※2	14,347			22,891		
4 関係会社出資金売却益	※3	—	22,405	0.0	161,769	316,572	0.2
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		283			—		
2 投資有価証券評価損		—			15,996		
3 関係会社出資金売却損	※4	—			14,960		
4 固定資産売却損		309			1,098		
5 固定資産除却損	※5	33,147			11,035		
6 本社改修費用	※6	10,435			—		
7 貸倒引当金繰入額	※7	413,814			—		
8 貸倒損失	※8	—			104,771		
9 のれん一括償却額	※9	128,245			—		
10 減損損失	※10	104,227			—		
11 役員退職慰労引当金 繰入額		—	690,463	0.5	44,500	192,360	0.1
税金等調整前 当期純利益			2,458,407	1.9		5,742,588	3.5
法人税、住民税 及び事業税		1,447,413			1,955,987		
法人税等調整額		202,234	1,649,648	1.3	1,314,013	3,270,000	2.0
少数株主利益			△37,141	△0.0		△24,604	△0.0
当期純利益			771,617	0.6		2,447,983	1.5

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,095,660	△32	13,092,628
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△188,999		△188,999
当期純利益			771,617		771,617
役員賞与の支給			△17,000		△17,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	565,618	—	565,618
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,661,278	△32	13,658,246

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	312,393	—	19,578	331,972	151,057	13,575,658
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△188,999
当期純利益				—		771,617
役員賞与の支給				—		△17,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△144,863	617	780,713	636,467	35,407	671,875
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△144,863	617	780,713	636,467	35,407	1,237,493
平成18年12月31日残高(千円)	167,530	617	800,292	968,439	186,465	14,813,151

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,661,278	△32	13,658,246
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△220,499		△220,499
当期純利益			2,447,983		2,447,983
自己株式の取得				△117	△117
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,227,484	△117	2,227,367
平成19年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	11,888,763	△149	15,885,613

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	167,530	617	800,292	968,439	186,465	14,813,151
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—	△9,499	△229,998
当期純利益				—		2,447,983
自己株式の取得				—		△117
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△280,946	10,759	346,173	75,986	△176,965	△100,978
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△280,946	10,759	346,173	75,986	△186,465	2,116,888
平成19年12月31日残高(千円)	△113,415	11,377	1,146,465	1,044,426	—	16,930,040

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,458,407	5,742,588
2 減価償却費		1,850,085	2,209,087
3 減損損失		104,227	—
4 のれん償却額		23,013	—
5 負ののれん償却額		—	△9,048
6 受取利息及び受取配当金		△140,492	△198,178
7 支払利息		464,700	498,055
8 為替差損益		3,938	△473
9 持分法による投資損益		44,933	△107,240
10 関係会社出資金売却益		—	△161,769
11 のれん一括償却額		128,245	—
12 売上債権の増減額		△1,475,425	△2,509,317
13 たな卸資産の増減額		△2,312,775	△258,441
14 貸倒引当金の増減額		434,274	△605,738
15 未収消費税等の増減額		192,871	△135,963
16 仕入債務の増減額		1,352,862	2,732,401
17 前受金の増減額		834,830	△186,790
18 その他		763,580	934,548
小計		4,727,278	7,943,717
19 利息及び配当金の受取額		140,492	198,178
20 利息の支払額		△445,163	△517,459
21 法人税等の支払額		△1,682,630	△1,780,514
営業活動による キャッシュ・フロー		2,739,977	5,843,922
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△2,651,382	△2,305,497
2 有形固定資産の 売却等による収入		15,533	24,339
3 無形固定資産の取得による支出		△80,995	△252,219
4 投資有価証券の取得による支出		△70,519	△200,235
5 投資有価証券の 売却等による収入		4,187	113,526
6 貸付けによる支出		△2,200	△1,398
7 貸付金の回収による収入		5,669	4,991
8 関係会社への出資金の 払込による支出		△4,806	△191,152
9 関係会社出資金の売却による 収入		—	309,878
10 その他		△16,232	24,012
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,800,747	△2,473,753
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△2,653,822	2,882,781
2 長期借入れによる収入		3,146,582	1,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,285,019	△3,397,810
4 配当金の支払額		△188,644	△219,984
5 少数株主への配当金の支払額		△9,407	△9,499
6 セールスアンド リースバックによる収入		78,632	433,683
7 その他		△48,160	△323,701
財務活動による キャッシュ・フロー		△959,839	365,469
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		115,829	△24,421
V 現金及び現金同等物の増減額		△904,780	3,711,216
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,518,343	4,613,563
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,613,563	8,324,779

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数14社 連結子会社の名称については、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、PT PFU Technology Indonesia は、当連結会計年度中において連結子会社であります PT SIIX Electronics Indonesiaとの合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、SIIX EMS Dongguan Ltd. は当連結会計年度中にSIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. に社名変更しております。</p> <p>② 非連結子会社の数1社 SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>③ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>① 連結子会社の数13社 連結子会社の名称については、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、Nansha Sakata Ink Corp. は、当連結会計年度中において全出資の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 非連結子会社の数3社 SIIX do Brasil Ltda. SIIX EMS POLAND Sp. z o. o. SIIX MEXICO, S.A DE C.V.</p> <p>③ 非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の会社数3社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 Kawasaki Motors(Phils.)Corp. TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai)Co., Ltd. Innertech SIIX Electronics(Suzhou)Co., Ltd.</p>	<p>① 持分法適用の会社数2社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 Kawasaki Motors(Phils.)Corp. TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai)Co., Ltd. なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました、Innertech SIIX Electronics (Suzhou)Co., Ltd. は、当連結会計年度中において全出資の売却を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の1社であります。 SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の5社であります。 Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology(Singapore)Pte. Ltd. 他2社</p> <p>③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……移動平均法による原価法 在外連結子会社 ……主として移動平均法による低価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 ……時価法</p>	<p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の3社であります。 SIIX do Brasil Ltda. SIIX EMS POLAND Sp. z o. o. SIIX MEXICO, S.A DE C.V. 持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の5社であります。 Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology(Singapore)Pte. Ltd. 他2社</p> <p>③ 同左</p> <p>同左</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……同左 在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社 ……定額法</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法</p> <p>在外連結子会社 ……定額法</p>	<p>① 有形固定資産 国内連結会社 建物(建物附属設備を除く) ・平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>② 退職給付引当金 提出会社および一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の在外連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社では役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 提出会社は役員退職慰労金制度を当連結会計年度の決算期をもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給する旨の議案が同株主総会で決議されました。これに伴い、内規にもとづく当連結会計年度までの在任期間に対応する一定割合の功労加算相当分を特別損失に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。	① ヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="582 313 949 537"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引 および通貨オ プション取引</td> <td>外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ 取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引および通貨オプショ ン取引については為替相場の変動 によるリスクを回避するため、実 需原則にもとづき行うこととして おります。また、金利スワップ取 引については、金利上昇リスクを 回避するため、ヘッジを目的とし た取引を行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関 係を確認することにより、有効性 を評価しております。ただし、特 例処理によっている金利スワップ については有効性の評価の判定を 省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引 および通貨オ プション取引	外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引	金利スワップ 取引	借入金	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約取引 および通貨オ プション取引	外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引							
金利スワップ 取引	借入金							
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の処理方法	消費税等の処理方法						
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	税抜方式によっております。 連結子会社の資産および負債の評価は 全面時価評価法によっております。	同左						
6 のれん及び負のれんの 償却に関する事項	のれん及び負のれんは見積り年数 (20年以内)で均等償却することにして おります。	同左						
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金および 容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左						

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,626,068千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」(前連結会計年度256,209千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
※1	非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 307,035千円 出資金 374,762千円	※1	非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 425,624千円 出資金 611,418千円
※2	負ののれん 18,954千円を含んでおります。	※2	負ののれん 9,906千円を含んでおります。
3	保証債務 連結子会社以外の会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。 MagnaChip Semiconductor 株式会社 27,237千円 (旧イスロン株式会社)	3	—
4	輸出手形割引高 12,433千円	4	輸出手形割引高 1,846千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">442,836千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">261,410千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">426,487千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,648千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,937,288千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">449,012千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">98,440千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,250千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">366,894千円</td></tr> <tr><td>貸借費</td><td style="text-align: right;">195,395千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">301,700千円</td></tr> </table>	旅費・通信費	442,836千円	運賃荷造費	261,410千円	支払手数料	426,487千円	貸倒引当金繰入額	60,648千円	給与及び手当	1,937,288千円	賞与	449,012千円	退職給付費用	98,440千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,250千円	福利厚生費	366,894千円	貸借費	195,395千円	減価償却費	301,700千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">484,963千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">237,683千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">479,658千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,533千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,098,224千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">506,958千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69,198千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">400,337千円</td></tr> <tr><td>貸借費</td><td style="text-align: right;">352,802千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">262,973千円</td></tr> </table>	旅費・通信費	484,963千円	運賃荷造費	237,683千円	支払手数料	479,658千円	貸倒引当金繰入額	42,533千円	給与及び手当	2,098,224千円	賞与	506,958千円	退職給付費用	69,198千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円	福利厚生費	400,337千円	貸借費	352,802千円	減価償却費	262,973千円
旅費・通信費	442,836千円																																												
運賃荷造費	261,410千円																																												
支払手数料	426,487千円																																												
貸倒引当金繰入額	60,648千円																																												
給与及び手当	1,937,288千円																																												
賞与	449,012千円																																												
退職給付費用	98,440千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,250千円																																												
福利厚生費	366,894千円																																												
貸借費	195,395千円																																												
減価償却費	301,700千円																																												
旅費・通信費	484,963千円																																												
運賃荷造費	237,683千円																																												
支払手数料	479,658千円																																												
貸倒引当金繰入額	42,533千円																																												
給与及び手当	2,098,224千円																																												
賞与	506,958千円																																												
退職給付費用	69,198千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円																																												
福利厚生費	400,337千円																																												
貸借費	352,802千円																																												
減価償却費	262,973千円																																												
<p>※2 固定資産売却益は主として子会社の機械装置の売却益であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益は主として子会社の機械装置の売却益であります。</p>																																												
<p>※3 _____</p>	<p>※3 Nansha Sakata Ink Corp. の出資金売却による売却益であります。</p>																																												
<p>※4 _____</p>	<p>※4 Innertech SIIIX Electronics(Suzhou)Co., Ltd. の出資金売却による売却損であります。</p>																																												
<p>※5 固定資産除却損の内容は、主として子会社の工具、器具及び備品等に関するものであります。</p>	<p>※5 固定資産除却損の内容は、主として子会社の機械装置に関するものであります。</p>																																												
<p>※6 本社改修費用の主なものは、固定資産に係る移設費用であります。</p>	<p>※6 _____</p>																																												
<p>※7 貸倒引当金繰入額の内容は、主として取引先への未収入金に対するものであります。</p>	<p>※7 _____</p>																																												
<p>※8 _____</p>	<p>※8 取引先に対する未収入金に係る貸倒損失であります。</p>																																												
<p>※9 のれん一括償却額は、SIIIX EMS Slovakia s.r.o. の株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少を反映するために、のれん未償却残高を償却したものであります。</p>	<p>※9 _____</p>																																												
<p>※10 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">スロバキア ニトラ市</td> <td style="text-align: center;">基板実 装等</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">104,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として子会社について規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。なお、上記の減損損失については、現地の会計基準に基づいて連結子会社が計上したものであります。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	スロバキア ニトラ市	基板実 装等	機械装置	104,227	<p>※10 _____</p>																																				
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																																										
スロバキア ニトラ市	基板実 装等	機械装置	104,227																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,600,000	—	—	12,600,000
自己株式 普通株式	30	—	—	30

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,499千円	7円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,600,000	—	—	12,600,000

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	30	65	—	95

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 65株

3 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月16日 取締役会	普通株式	125,999千円	10円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,198千円	12円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,636,549千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 22,986$ 千円 現金及び現金同等物 <u>4,613,563千円</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,346,884千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 22,104$ 千円 現金及び現金同等物 <u>8,324,779千円</u>
2	—————	2	出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 出資金の売却により連結除外したNansha Sakata Ink Corp.の連結除外時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。 流動資産 543,224千円 固定資産 55,462千円 <u>資産合計 598,686千円</u> 流動負債 $\Delta 171,544$ 千円 固定負債 — <u>負債合計 $\Delta 171,544$千円</u>
3	—————	3	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ459,662千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	46,708	29,853	16,855	機械装置 及び運搬具	26,356	14,795	11,561
工具、器具 及び備品	43,200	39,829	3,371	工具、器具 及び備品	790	605	184
その他	47,245	46,457	787	合計	27,146	15,400	11,745
合計	137,154	116,140	21,014				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			12,956千円	1年以内			6,222千円
1年超			8,819	1年超			6,310
合計			21,775千円	合計			12,533千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			35,171千円	支払リース料			13,557千円
減価償却費相当額			33,036千円	減価償却費相当額			12,662千円
支払利息相当額			1,110千円	支払利息相当額			657千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			411,104千円	1年以内			192,840千円
1年超			108,286	1年超			27,085
合計			519,390千円	合計			219,925千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	評価差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	438,371	898,833	460,461
② その他	—	—	—
小計	438,371	898,833	460,461
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	357,163	269,117	△88,046
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	357,163	269,117	△88,046
合計	795,535	1,167,950	372,415

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,187	338	283

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	443,188
投資事業組合	68,382
合計	511,570

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	評価差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	251,810	407,222	155,412
② その他	—	—	—
小計	251,810	407,222	155,412
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	691,441	425,245	△266,195
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	691,441	425,245	△266,195
合計	943,251	832,468	△110,782

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
103,631	32,517	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	410,475
投資事業組合	47,316
合計	457,791

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社グループは経常的な輸出入取引に係る為替レートの変動リスクを回避するための為替予約取引および通貨オプション取引を、また、借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引を行っておりますが、その他のデリバティブ取引は行っておりません。 なお、デリバティブ取引に対し、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および借入金</p> <p>② ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき取引を行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、実需原則を遵守し、投機目的やトレーディング目的のためにデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引および通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は各会社の経理統括部門が行っており、取引実行の都度、事前に決裁を得ることとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成18年12月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買 建 日 本 円	200,000	—	196,846	△3,153
合計		200,000	—	196,846	△3,153

- (注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 平成18年12月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	306,400	153,200	2,870	2,870
合計		306,400	153,200	2,870	2,870

- (注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

当連結会計年度

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 平成19年12月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買 建				
	ド ル	6,368,406	—	6,332,827	△35,578
	日 本 円	2,286,563	—	2,249,774	△36,788
	合計	8,654,970	—	8,582,602	△72,367

- (注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。
 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 平成19年12月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	146,300	—	138	138
	合計	146,300	—	138	138

- (注) 1 時価の算定は金融機関から提示された価額によっております。
 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して功労加算金を支払う場合があります。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を採用しております。

なお、海外連結子会社では主として確定拠出型の退職給付制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△922,247千円
ロ 年金資産	750,966千円
ハ 未積立退職給付債務	△171,280千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,338千円
ホ 未認識過去勤務債務	△55,651千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	134,394千円
ト 連結貸借対照表計上額純額	△91,199千円
チ 前払年金費用	19,792千円
リ 退職給付引当金	△110,992千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	53,773千円
ロ 利息費用	21,234千円
ハ 期待運用収益	△24,652千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	436千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△7,950千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	29,618千円
ト 功労加算金等	33,090千円
チ 退職給付費用	105,550千円

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

当連結会計年度
(自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して功労加算金を支払う場合があります。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を採用しております。

なお、海外連結子会社では主として確定拠出型の退職給付制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△952,596千円
ロ 年金資産	917,384千円
ハ 未積立退職給付債務	△35,211千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,212千円
ホ 未認識過去勤務債務	△47,910千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	25,619千円
ト 連結貸借対照表計上額純額	△56,290千円
チ 前払年金費用	35,234千円
リ 退職給付引当金	△91,525千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	54,868千円
ロ 利息費用	20,508千円
ハ 期待運用収益	△26,707千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	562千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△7,951千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	25,480千円
ト 功労加算金等	11,159千円
チ 退職給付費用	77,919千円

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0 %
ハ 期待運用収益率	主として3.5 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資有価証券評価損 23,168千円 退職給付引当金 34,887 役員退職慰労引当金 60,895 貸倒引当金 90,751 たな卸資産未実現利益 107,502 たな卸資産評価減 115,619 繰越欠損金 1,392,969 その他 85,938 <hr/> 繰延税金資産小計 1,911,733 評価性引当額 Δ 1,392,969 <hr/> 繰延税金資産合計 518,763 繰延税金負債 留保利益の配当 Δ 1,290,385千円 減価償却費 Δ 12,733 (海外子会社での加速度償却等) その他有価証券評価差額金 Δ 109,720 その他 Δ 15,489 <hr/> 繰延税金負債合計 Δ 1,428,328 繰延税金資産(負債)の純額 Δ 909,565千円 短期繰延税金資産 241,447 長期繰延税金資産 17,206 短期繰延税金負債 256 長期繰延税金負債 1,167,962	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資有価証券評価損 59,065千円 退職給付引当金 20,301 役員退職慰労引当金 86,270 貸倒引当金 102,223 たな卸資産未実現利益 107,682 たな卸資産評価減 98,747 繰越欠損金 1,466,529 その他有価証券評価差額金 80,648 その他 107,046 <hr/> 繰延税金資産小計 2,128,516 評価性引当額 Δ 1,613,690 <hr/> 繰延税金資産合計 514,825 繰延税金負債 留保利益の配当 Δ 2,465,238千円 減価償却費 Δ 15,295 (海外子会社での加速度償却等) その他 Δ 66,755 <hr/> 繰延税金負債合計 Δ 2,547,289 繰延税金資産(負債)の純額 Δ 2,032,464千円 短期繰延税金資産 172,800 長期繰延税金資産 80,436 短期繰延税金負債 2,814 長期繰延税金負債 2,282,885
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % 交際費等永久に損金算入されない項目 1.0 繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額 17.8 関係会社受取配当金消去に係る税金負担額 1.5 持分法投資損益 0.6 のれん一括償却額 2.1 その他 3.5 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.1	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6 % 交際費等永久に損金算入されない項目 0.8 繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額 4.1 関係会社受取配当金消去に係る税金負担額 Δ 1.2 在外連結子会社の留保利益に係る税効果 11.8 その他 0.8 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	118,903,525	8,409,558	2,020,823	129,333,907	—	129,333,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,411,291	—	1,411,291	(1,411,291)	—
計	118,903,525	9,820,850	2,020,823	130,745,199	(1,411,291)	129,333,907
営業費用	114,892,485	9,788,711	1,894,983	126,576,180	(339,736)	126,236,444
営業利益	4,011,040	32,138	125,839	4,169,018	(1,071,555)	3,097,462
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	45,488,893	2,428,868	893,865	48,811,627	2,395,624	51,207,251
減価償却費	1,757,267	238	8,455	1,765,961	84,123	1,850,085
減損損失	104,227	—	—	104,227	—	104,227
資本的支出	2,413,975	—	20,123	2,434,099	234,513	2,668,612

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	149,745,943	10,001,177	1,710,883	161,458,005	—	161,458,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	870,112	—	870,112	(870,112)	—
計	149,745,943	10,871,290	1,710,883	162,328,117	(870,112)	161,458,005
営業費用	143,295,203	10,843,157	1,606,473	155,744,834	289,453	156,034,287
営業利益	6,450,740	28,133	104,410	6,583,283	(1,159,566)	5,423,717
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	53,268,814	2,238,770	372,558	55,880,144	2,496,239	58,376,383
減価償却費	2,126,220	—	4,380	2,130,600	78,486	2,209,087
資本的支出	2,178,263	—	806	2,179,070	258,359	2,437,430

(注) 1 事業区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱商品
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器（携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等）、 車載関連機器（カーオーディオ・メーター・フロントパネル等）、情報機器 （スキャナー・プリンター・周辺機器等）、家庭電気機器（デジタルカメ ラ・薄型テレビ・エアコン・健康器具等）、産業機器（エンジン点火装置・ 業務用AV機器等）、一般電子部品など
機械部門	オートバイおよび部品、ワイヤーハーネス、スパークプラグ等電装品、一般・ 産業機械およびその関連部品・材料
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,111,084千円

当連結会計年度 1,204,370千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産（現金及び投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 2,723,662千円

当連結会計年度 2,611,199千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,222,588	85,723,155	3,166,999	6,221,162	129,333,907	—	129,333,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,196,820	8,394,094	388,138	6,075,473	37,054,526	(37,054,526)	—
計	56,419,409	94,117,249	3,555,138	12,296,636	166,388,433	(37,054,526)	129,333,907
営業費用	54,959,220	91,122,561	4,261,684	11,753,094	162,096,560	(35,860,116)	126,236,444
営業利益又は営業損失(△)	1,460,189	2,994,688	△706,545	543,541	4,291,873	(1,194,410)	3,097,462
II 資産	16,165,562	39,293,572	3,408,468	2,756,924	61,624,527	(10,417,276)	51,207,251

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,253,694	110,634,383	6,699,521	7,870,405	161,458,005	—	161,458,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,223,260	7,569,656	483,520	6,909,820	42,186,257	(42,186,257)	—
計	63,476,955	118,204,040	7,183,042	14,780,225	203,644,262	(42,186,257)	161,458,005
営業費用	61,599,063	113,806,268	7,581,571	14,056,744	197,043,647	(41,009,359)	156,034,287
営業利益又は営業損失(△)	1,877,891	4,397,771	△398,529	723,480	6,600,615	(1,176,897)	5,423,717
II 資産	16,073,882	44,597,760	4,742,666	2,658,661	68,072,971	(9,696,587)	58,376,383

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,111,084千円

当連結会計年度 1,204,370千円

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 2,723,662千円

当連結会計年度 2,611,199千円

3 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア

欧州 : ドイツ、スロバキア

米州 : アメリカ

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	84,378,108	6,854,903	8,414,987	3,255,243	102,903,244
II 連結売上高(千円)					129,333,907
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.3	5.3	6.5	2.5	79.6

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア
欧州 : ドイツ、フランス、イタリア
北米 : アメリカ
その他 : 中南米、オセアニア

2 海外売上高セグメントの名称変更

国または地域の区分の名称は、従来、「東南アジア」「欧州」「北米」「その他」としておりましたが、中国の重要性が増したため、当連結会計年度より「東南アジア」を「アジア」に名称変更いたしました。なお、国または地域の区分、内容については変更ありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	108,673,331	10,551,257	7,333,836	4,179,635	130,738,060
II 連結売上高(千円)					161,458,005
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	67.3	6.5	4.6	2.6	81.0

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア
欧州 : ドイツ、フランス、イタリア
北米 : アメリカ
その他 : 中南米、オセアニア

【関連当事者との関係】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,160円85銭	1株当たり純資産額 1,343円66銭
1株当たり当期純利益金額 61円24銭	1株当たり当期純利益金額 194円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,813,151	16,930,040
普通株式に係る純資産額(千円)	14,626,686	16,930,040
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	186,465	—
普通株式の発行済株式数(株)	12,600,000	12,600,000
普通株式の自己株式数(株)	30	95
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,599,970	12,599,905

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	771,617	2,447,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	771,617	2,447,983
普通株式の期中平均株式数(株)	12,599,970	12,599,921

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	<p>平成19年11月12日開催の取締役会の決議にもとづき、株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成20年1月1日をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 12,600,000株</p> <p>(3) 分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(4) 配当起算日 平成20年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 580円 43銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 671円 83銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 30円 62銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式 が存在していないため記 載していません。</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 97円 14銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式 が存在していないため記 載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	1株当たり純資産額 580円 43銭	1株当たり純資産額 671円 83銭	1株当たり当期純利益金額 30円 62銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式 が存在していないため記 載していません。	1株当たり当期純利益金額 97円 14銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式 が存在していないため記 載していません。
前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
1株当たり純資産額 580円 43銭	1株当たり純資産額 671円 83銭						
1株当たり当期純利益金額 30円 62銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式 が存在していないため記 載していません。	1株当たり当期純利益金額 97円 14銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式 が存在していないため記 載していません。						

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,348,448	9,223,978	3.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,938,878	942,885	3.43	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,237,426	2,558,165	3.63	平成21年1月1日～ 平成24年3月30日
その他の有利子負債				
その他の流動負債 (未払金)	31,422	324,663	6.84	—
その他の固定負債 (未払金)	—	214,159	4.10	平成21年1月1日～ 平成23年7月12日
合計	12,556,176	13,263,850	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率によって算定しております。

ただし、利率および残高は当連結会計年度末時点のものであります。

- 2 長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,908,170	399,995	200,000	50,000
未払金	157,277	55,634	1,246	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第15期 (平成18年12月31日)		第16期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		41,479		93,975	
2 受取手形	※2	165,580		341,463	
3 売掛金	※1	10,512,528		11,000,390	
4 商品		718,524		902,243	
5 貯蔵品		515		403	
6 前渡金		20,732		13,987	
7 前払費用		12,009		13,474	
8 未収消費税等		334,460		409,151	
9 未収入金		398,527		258,911	
10 繰延税金資産		53,617		58,896	
11 その他		27,838		34,180	
貸倒引当金		△44,797		△106,175	
流動資産合計		12,241,019	64.2	13,020,903	68.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		876,331		867,666	
減価償却累計額		87,356	788,974	117,477	750,189
(2) 機械装置		877		877	
減価償却累計額		239	637	329	547
(3) 工具、器具及び備品		230,951		250,533	
減価償却累計額		161,127	69,823	187,458	63,074
(4) 土地			314,861		311,861
有形固定資産合計			1,174,297		1,125,672
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			25,516		19,943
(2) ソフトウェア仮勘定			107,090		270,220
(3) 電話加入権			4,210		4,210
無形固定資産合計			136,817		294,374
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,563,731		1,177,718
(2) 関係会社株式			2,083,191		2,083,191
(3) 出資金			67,737		67,026
(4) 関係会社出資金			4,041,489		828,520
(5) 従業員長期貸付金			4,440		3,671
(6) 関係会社長期貸付金			61,761		59,463
(7) 破産更生債権等			109,128		95,719
(8) 長期前払費用			129		58
(9) 前払年金費用			19,792		35,234
(10) 差入保証金			41,161		40,215
(11) 繰延税金資産			238,672		200,809
(12) その他			74,647		75,769
貸倒引当金			△170,889		△155,183
投資損失引当金			△2,616,603		—
投資その他の資産合計			5,518,390	28.9	4,512,216
固定資産合計			6,829,505	35.8	5,932,263
資産合計			19,070,524	100.0	18,953,166

区分	注記 番号	第15期 (平成18年12月31日)		第16期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	7,551,871		9,016,124	
2 短期借入金		2,060,000		1,620,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		2,000,000		500,000	
4 未払金		127,593		79,316	
5 未払費用		401,676		339,924	
6 未払法人税等		280,631		293,962	
7 前受金		72,382		55,144	
8 預り金		45,058		49,672	
流動負債合計		12,539,214	65.8	11,954,145	63.1
II 固定負債					
1 長期借入金		625,000		975,000	
2 退職給付引当金		93,957		71,361	
3 役員退職慰労引当金		149,990		212,490	
4 その他		17,489		18,689	
固定負債合計		886,437	4.6	1,277,541	6.7
負債合計		13,425,651	70.4	13,231,687	69.8

区分	注記 番号	第15期 (平成18年12月31日)		第16期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,144,000	11.2	2,144,000	11.3
2 資本剰余金					
資本準備金		1,853,000		1,853,000	
資本剰余金合計		1,853,000	9.7	1,853,000	9.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		34,260		34,260	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,200,000		1,300,000	
繰越利益剰余金		△755,060		493,534	
利益剰余金合計		1,479,199	7.8	1,827,794	9.6
4 自己株式		△32	△0.0	△149	△0.0
株主資本合計		5,476,167	28.7	5,824,644	30.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		168,087	0.9	△114,542	△0.6
2 繰延ヘッジ損益		617	0.0	11,377	0.1
評価・換算差額等合計		168,705	0.9	△103,165	△0.5
純資産合計		5,644,872	29.6	5,721,479	30.2
負債・純資産合計		19,070,524	100.0	18,953,166	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		56,419,409	100.0		63,476,955	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		747,214			718,524		
2 当期商品仕入高	※1 ※2	54,057,505			60,956,949		
合計		54,804,719			61,675,474		
3 他勘定振替高	※3	2,725			1,377		
4 期末商品たな卸高		718,524	54,083,469	95.9	902,243	60,771,852	95.7
売上総利益			2,335,940	4.1		2,705,102	4.3
III 販売費及び一般管理費							
1 旅費・通信費		137,471			131,606		
2 運賃荷造費		28,776			17,697		
3 支払手数料		192,396			201,585		
4 貸倒引当金繰入額		38,981			63,041		
5 役員報酬		74,110			82,566		
6 給与及び手当		370,540			364,696		
7 賞与		368,869			410,020		
8 退職給付費用		97,652			67,958		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		17,250			18,000		
10 福利厚生費		211,992			229,090		
11 賃借費		68,348			46,888		
12 減価償却費		75,816			66,042		
13 業務委託費		101,447			92,359		
14 雑費		203,183	1,986,835	3.5	240,028	2,031,581	3.2
営業利益			349,104	0.6		673,520	1.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,707			3,967		
2 受取配当金	※1	1,021,479			1,274,836		
3 雑収入		39,321	1,065,508	1.9	33,321	1,312,126	2.1
V 営業外費用							
1 支払利息		31,922			39,114		
2 支払手数料		6,750			7,125		
3 為替差損		24,617			87,977		
4 アドバイザリー費用		—			20,381		
5 雑損失		22,450	85,739	0.1	16,840	171,439	0.3
経常利益			1,328,872	2.4		1,814,207	2.9

区分	注記 番号	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		66		3,345	
2 投資有価証券売却益		338		32,517	
3 関係会社出資金売却益	※4	—	404	336,850	372,713
0.6			0.0		0.6
VII 特別損失					
1 投資有価証券売却損		283		—	
2 投資有価証券評価損		—		15,996	
3 関係会社出資金評価損	※5	35,216		774,367	
4 固定資産除却損	※6	7,876		3,446	
5 固定資産売却損		—		559	
6 本社改修費用	※7	10,435		—	
7 貸倒引当金繰入額	※8	95,000		—	
8 貸倒損失	※9	—		104,771	
9 投資損失引当金繰入額	※10	1,777,015		—	
10 役員退職慰労引当金繰入額		—	1,925,826	44,500	943,639
1.5			3.4		1.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△596,548		1,243,280
2.0			△1.0		2.0
法人税、住民税 及び事業税		362,097		458,587	
法人税等調整額		△29,822	332,274	215,599	674,186
1.1			0.6		1.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			△928,822		569,094
0.9			△1.6		0.9

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
当期純損失(△)			
役員賞与の支給			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	34,260	2,000,000	579,762	2,614,022	△32	6,610,989	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△188,999	△188,999		△188,999	
別途積立金の積立て		200,000	△200,000	—		—	
当期純損失(△)			△928,822	△928,822		△928,822	
役員賞与の支給			△17,000	△17,000		△17,000	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	200,000	△1,334,822	△1,134,822	—	△1,134,822	
平成18年12月31日残高(千円)	34,260	2,200,000	△755,060	1,479,199	△32	5,476,167	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	312,393	—	312,393	6,923,383
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△188,999
別途積立金の積立て			—	—
当期純損失(△)			—	△928,822
役員賞与の支給			—	△17,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△144,306	617	△143,688	△143,688
事業年度中の変動額合計(千円)	△144,306	617	△143,688	△1,278,511
平成18年12月31日残高(千円)	168,087	617	168,705	5,644,872

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の取崩し			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	34,260	2,200,000	△755,060	1,479,199	△32	5,476,167	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△220,499	△220,499		△220,499	
別途積立金の取崩し		△900,000	900,000	—		—	
当期純利益			569,094	569,094		569,094	
自己株式の取得					△117	△117	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△900,000	1,248,594	348,594	△117	348,477	
平成19年12月31日残高(千円)	34,260	1,300,000	493,534	1,827,794	△149	5,824,644	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	168,087	617	168,705	5,644,872
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△220,499
別途積立金の取崩し			—	—
当期純利益			—	569,094
自己株式の取得			—	△117
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△282,630	10,759	△271,870	△271,870
事業年度中の変動額合計(千円)	△282,630	10,759	△271,870	76,606
平成19年12月31日残高(千円)	△114,542	11,377	△103,165	5,721,479

重要な会計方針

項目	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 無形固定資産 法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ・平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資先への投資に係わる損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 提出会社は役員退職慰労金制度を当事業年度の決算期をもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給する旨の議案が同株主総会で決議されました。これに伴い、内規にもとづく当事業年度までの在任期間に対応する一定割合の功労加算相当分を特別損失に計上しております。</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="582 313 949 537"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引 および通貨オ プション取引</td> <td>外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ 取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引 および通貨オ プション取引	外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引	金利スワップ 取引	借入金	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約取引 および通貨オ プション取引	外貨建金銭債 権債務および 外貨建予定取 引							
金利スワップ 取引	借入金							

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,644,255千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成18年12月31日)	第16期 (平成19年12月31日)																
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,169,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,732,625千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,833千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>①他社の金融機関からのリース契約に対して次のとおり保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MagnaChip Semiconductor 株式会社 (旧イスロン株式会社)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">27,237千円</td> </tr> </table> <p>②子会社の仕入先に対して次のとおり保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SIIX U. S. A. Corp.</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">272,751千円 (2,289千US\$)</td> </tr> </table>	売掛金	6,169,259千円	買掛金	1,732,625千円	受取手形	22,833千円	MagnaChip Semiconductor 株式会社 (旧イスロン株式会社)	27,237千円	SIIX U. S. A. Corp.	272,751千円 (2,289千US\$)	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,940,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,675,973千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,641千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	売掛金	6,940,530千円	買掛金	1,675,973千円	受取手形	33,641千円
売掛金	6,169,259千円																
買掛金	1,732,625千円																
受取手形	22,833千円																
MagnaChip Semiconductor 株式会社 (旧イスロン株式会社)	27,237千円																
SIIX U. S. A. Corp.	272,751千円 (2,289千US\$)																
売掛金	6,940,530千円																
買掛金	1,675,973千円																
受取手形	33,641千円																

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※1	このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 23,644,554千円 仕入高 12,473,599千円 受取配当金 991,137千円	※1	このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 28,608,530千円 仕入高 12,490,245千円 受取配当金 1,251,585千円
※2	当期商品仕入高には、輸出入に係る運賃・保険料等諸掛経費を含んでおります。	※2	同左
※3	他勘定振替高は、見本代(販売費及び一般管理費)への振替によるものであります。	※3	同左
※4	———	※4	関係会社出資金売却益は、連結子会社 Nansha Sakata Ink Corp. の出資金を売却したものであります。
※5	———	※5	関係会社出資金評価損は、当社の連結子会社であるSIIX Europe GmbHおよびSIIX EMS Slovakia s.r.o. について評価損を計上したことによるものであります。
※6	固定資産除却損の内容は、建物794千円、工具、器具及び備品7,081千円であります。	※6	固定資産除却損の内容は、建物3,324千円、工具、器具及び備品122千円であります。
※7	本社改修費用の主なものは、固定資産に係る移設費用であります。	※7	———
※8	関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。	※8	———
※9	———	※9	取引先に対する未収入金に係る貸倒損失であります。
※10	関係会社出資金に対する投資損失引当金繰入額であります。	※10	———

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	30	—	—	30

当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	30	65	—	95

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 65株

(リース取引関係)

第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	12,824	6,350	6,474	車輛運搬具	12,824	8,915	3,909
工具、器具 及び備品	43,200	39,829	3,371	工具、器具 及び備品	790	605	184
その他	47,245	46,457	787				
合計	103,270	92,636	10,633	合計	13,614	9,520	4,093
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			6,780千円	1年以内			1,716千円
1年超			4,205	1年超			2,489
合計			10,986千円	合計			4,205千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			24,086千円	支払リース料			6,921千円
減価償却費相当額			22,809千円	減価償却費相当額			6,539千円
支払利息相当額			507千円	支払利息相当額			141千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年12月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年12月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第15期 (平成18年12月31日)	第16期 (平成19年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">157,952千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,895</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">25,941</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">71,956</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,111</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,062,341</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,574</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,464,773</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,062,341</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,432</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△109,720</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△422</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△110,142</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,290</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	157,952千円	役員退職慰労引当金	60,895	たな卸資産評価減	25,941	貸倒引当金限度超過額	71,956	退職給付引当金	30,111	投資損失引当金	1,062,341	その他	55,574	繰延税金資産小計	1,464,773	評価性引当額	△1,062,341	繰延税金資産合計	402,432	その他有価証券評価差額金	△109,720	繰延ヘッジ損益	△422	繰延税金負債合計	△110,142	繰延税金資産の純額	292,290	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59,065千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,270</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">8,986</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">95,336</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,667</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">1,376,734</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80,648</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,420</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793,129</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,525,647</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,481</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△7,776</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,776</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,705</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	59,065千円	役員退職慰労引当金	86,270	たな卸資産評価減	8,986	貸倒引当金	95,336	退職給付引当金	14,667	関係会社出資金評価損	1,376,734	その他有価証券評価差額金	80,648	その他	71,420	繰延税金資産小計	1,793,129	評価性引当額	△1,525,647	繰延税金資産合計	267,481	繰延ヘッジ損益	△7,776	繰延税金負債合計	△7,776	繰延税金資産の純額	259,705
投資有価証券評価損	157,952千円																																																								
役員退職慰労引当金	60,895																																																								
たな卸資産評価減	25,941																																																								
貸倒引当金限度超過額	71,956																																																								
退職給付引当金	30,111																																																								
投資損失引当金	1,062,341																																																								
その他	55,574																																																								
繰延税金資産小計	1,464,773																																																								
評価性引当額	△1,062,341																																																								
繰延税金資産合計	402,432																																																								
その他有価証券評価差額金	△109,720																																																								
繰延ヘッジ損益	△422																																																								
繰延税金負債合計	△110,142																																																								
繰延税金資産の純額	292,290																																																								
投資有価証券評価損	59,065千円																																																								
役員退職慰労引当金	86,270																																																								
たな卸資産評価減	8,986																																																								
貸倒引当金	95,336																																																								
退職給付引当金	14,667																																																								
関係会社出資金評価損	1,376,734																																																								
その他有価証券評価差額金	80,648																																																								
その他	71,420																																																								
繰延税金資産小計	1,793,129																																																								
評価性引当額	△1,525,647																																																								
繰延税金資産合計	267,481																																																								
繰延ヘッジ損益	△7,776																																																								
繰延税金負債合計	△7,776																																																								
繰延税金資産の純額	259,705																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△23.9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額</td><td style="text-align: right;">37.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	外国税額控除	△23.9	繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額	37.3	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2																																										
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																								
外国税額控除	△23.9																																																								
繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額	37.3																																																								
その他	△0.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2																																																								

(1株当たり情報)

第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	448円01銭	1株当たり純資産額	454円09銭
1株当たり当期純損失金額	73円72銭	1株当たり当期純利益金額	45円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第15期 (平成18年12月31日)	第16期 (平成19年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,644,872	5,721,479
普通株式に係る純資産額(千円)	5,644,872	5,721,479
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	12,600,000	12,600,000
普通株式の自己株式数(株)	30	95
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,599,970	12,599,905

2 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額

	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
損益計算書上の当期純利益又は純損失(△)(千円)	△928,822	569,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△928,822	569,094
普通株式の期中平均株式数(株)	12,599,970	12,599,921

(重要な後発事象)

第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	<p>平成19年11月12日開催の取締役会の決議にもとづき、株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成20年1月1日をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 12,600,000株</p> <p>(3) 分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(4) 配当起算日 平成20年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</th> <th style="text-align: center;">第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 224円 00銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 227円 04銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失金額 36円 86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 22円 58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	1株当たり純資産額 224円 00銭	1株当たり純資産額 227円 04銭	1株当たり当期純損失金額 36円 86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 22円 58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第15期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第16期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
1株当たり純資産額 224円 00銭	1株当たり純資産額 227円 04銭						
1株当たり当期純損失金額 36円 86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 22円 58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。						

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社 りそなホールディングス	2,000	402,000
株式会社 ケンウッド	1,000,000	141,000
新電元工業 株式会社	396,000	129,888
International Wiring Systems(Phils.)Corp.	4,677,000	129,085
MFS Technology Singapore Pte Ltd.	2,574,000	99,399
東洋アイテック 株式会社	240,000	67,920
株式会社 イデアインターナショナル	300	37,500
Giken Sakata(S)Ltd.	3,321,600	23,559
Integrated Microelectronics Inc.	5,721,102	22,137
旭東電気 株式会社	80,000	20,000
その他4銘柄	508,500	3,880
計	18,520,502	1,076,370

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 (投資信託受益証券等)		
WIIG-NIKKO IT LLC	10	54,031
投資事業組合「NIF21-ONE(2号-B)」	1	47,316
計	11	101,348

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	876,331	2,183	10,848	867,666	117,477	36,471	750,189
機械装置	877	—	—	877	329	90	547
工具、器具及び備品	230,951	20,990	1,408	250,533	187,458	27,605	63,074
土地	314,861	—	3,000	311,861	—	—	311,861
有形固定資産計	1,423,021	23,174	15,256	1,430,938	305,265	64,167	1,125,672
無形固定資産							
ソフトウェア	89,361	8,070	—	97,431	77,488	13,643	19,943
ソフトウェア仮勘定	107,090	163,129	—	270,220	—	—	270,220
電話加入権	4,210	—	—	4,210	—	—	4,210
無形固定資産計	200,662	171,200	—	371,862	77,488	13,643	294,374
長期前払費用	27,455	—	—	27,455	27,397	70	58

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	215,687	123,924	14,024	64,229	261,358
役員退職慰労引当金	149,990	62,500	—	—	212,490
投資損失引当金	2,616,603	—	2,616,603	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、貸倒実績率にもとづく洗替による戻入額18,000千円、債権の回収による減少額46,229千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,361
預金の種類	
当座預金	70,202
普通預金	4,483
定期預金	—
別段預金	1,926
計	76,613
合計	93,975

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
市光工業(株)	247,507
(株)コムテック	47,792
(株)ライフエレクトクス	19,946
加美電子工業(株)	18,337
東芝ホームテクノ(株)	6,989
その他	889
合計	341,463

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年12月	33,641
平成20年1月	87,852
平成20年2月	96,209
平成20年3月	106,270
平成20年4月	13,452
平成20年5月	4,035
合計	341,463

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SIIX Bangkok Co., Ltd.	1,785,353
International Wiring Systems (Phils.) Corp.	1,520,268
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	1,505,264
SIIX Logistics Phils., Inc.	994,457
SIIX H.K. Ltd.	745,083
その他	4,449,962
合計	11,000,390

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
10,512,528	64,219,597	63,731,735	11,000,390	85.3	2.0

(注) 当期発生高には、消費税等を含んでおります。

d 商品

区分	金額(千円)
電子部門	
電子機器	103,673
電子部品	756,618
機械部門	—
その他部門	41,951
合計	902,243

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	403
合計	403

2 固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SIIX EMS (THAILAND)CO., LTD.	742,843
SIIX U.S.A. Corp.	414,346
SIIX Logistics Phils., Inc.	278,087
Kawasaki Motors (Phils.)Corp.	191,298
SIIX Singapore Pte. Ltd.	150,675
SIIX Bangkok Co., Ltd.	87,827
SIIX H.K. Ltd.	82,058
その他	136,054
合計	2,083,191

b 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
TAKAYA SIIX Electoronics (Shanghai) Co.,Ltd.	400,000
SIIX EMS POLAND Sp.z o.o.	191,152
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	141,661
SIIX Europe GmbH	44,498
SIIX do Brasil Ltda.	28,019
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	23,190
合計	828,520

② 負債の部

1 流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
住友電装(株)	1,600,343
富士通(株)	711,808
SIIX H.K. Ltd.	645,261
光村印刷(株)	512,144
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	425,235
その他	5,121,331
合計	9,016,124

b 短期借入金

借入先	金額 (千円)	摘要		
		使途	最終返済期限	担保
(株)りそな銀行	1,020,000	運転資金・設備資金	平成20年1月25日	なし
(株)三井住友銀行	300,000	運転資金・設備資金	平成20年1月25日	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000	運転資金・設備資金	平成20年1月25日	なし
合計	1,620,000	—	—	—

c 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)	摘要		
		使途	最終返済期限	担保
(株)りそな銀行	380,000	運転資金・設備資金	平成20年12月30日	なし
(株)三井住友銀行	80,000	運転資金・設備資金	平成20年12月30日	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000	運転資金・設備資金	平成20年12月30日	なし
合計	500,000	—	—	—

2 固定負債

a 長期借入金

借入先	金額 (千円)	摘要		
		使途	最終返済期限	担保
(株)りそな銀行	885,000	運転資金・設備資金	平成24年3月30日	なし
(株)三井住友銀行	60,000	運転資金・設備資金	平成21年9月30日	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	30,000	運転資金・設備資金	平成21年9月30日	なし
合計	975,000	—	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
(株券失効登録)	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,500円(税込)
株券登録料	1株につき 525円(税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	単元未満株式の買取手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.siix.co.jp
株主に対する特典	毎年12月末日の当社株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の当社株式を保有の株主様に、2,000円分のギフトカードを贈呈いたします。 また、上記に加えて毎年12月末日の当社株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の当社株式を保有の株主様のうち1年以上連続保有の株主様を対象に、当社基幹工場・タイ工場の視察を含むタイ旅行に、抽選で10名の株主様をご招待いたします。(毎年1回) (注)1年以上連続保有の株主様とは、毎年12月末日の当社株主名簿および実質株主名簿に、前期末ならびに当中間期末と同一株主番号にて、連続して記載または記録された株主様といたします。(ただし、当社の役員、社員は除きます。)

(注) 当社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定にもとづく臨時報告書。	平成19年2月7日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成18年1月1日 (第15期) 至 平成18年12月31日	平成19年3月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定にもとづく臨時報告書。	平成19年5月28日 近畿財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第16期中) 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月25日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定にもとづく臨時報告書。	平成20年2月8日 近畿財務局長に提出。
(6) 半期報告書の訂正報告書	(第16期中) 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成20年2月8日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シークス株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

シークス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シークス株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。